

特報

講演・討論会

(公益財団法人 横山奨学財団主催の懇話会)

中国の国際秩序観念について

渡辺
わたなべ

利夫
としお
氏

(拓殖大学総長)

日本の領土があぶない——教訓と今後の対応——

矢野
やの

義昭
よしあき
氏

(拓殖大学客員教授)

公益財団法人樺山奨学財団(亀岡エリ子理事長)が2013年10月9日、東京・京橋で渡辺利夫・拓殖大学総長を囲む少人数による第4回懇談会を開催しました。今回は矢野義昭・拓殖大学客員教授が「日本の領土が危ない——教訓と今後の対応——」の演題で、また渡辺総長が「中

国の国際秩序観念について」の演題で基調報告をした後、参加者をまじえて質疑討論を行いました。矢野氏は北方領土、竹島、尖閣諸島問題がそれぞれ連動しながら日本と周辺国との力関係の中で浮動し、リアリズムと抑止理論から見た場合、日本は陸海自衛隊に領域警備権限が欠如するう



日本の抱える領土問題と中国の国際秩序観念について基調報告後、深く掘り下げる議論を行った（左から）渡辺利夫・拓殖大学総長と矢野義昭・拓殖大学客員教授（東京都中央区の桜山奨学財団会議室で2013年10月9日）

え警察機関との連携に空白が生じていて法整備が遅れているうえ、自衛隊の要員不足、弾丸備蓄などの不足により、実際に有事になった場合に持続力が決定的に欠如していると指摘しました。また、渡辺総長は伝統中国の国際秩序観念が清時代の領土拡大で漢族社会、朝貢国、交易国、その他という同心円型の構造となり、いまだにその観念が中国共産党政権に引き継がれないと分析しました。お二人の基調報告などを掲載します。

矢野 義昭・拓殖大学客員教授 私は元陸上自衛官で、32年間奉職しました。在職の頃は冷戦華やかなで北方重視ということで北海道に合計5年近くおり、あとは沖縄、東北以外は全国を転々としました。ちょうど私が辞める前ぐらいから西の方がだんだんとキナ臭くなつてきました。陸上幕僚監部はいま東京・市ヶ谷にありますが以前は六本木にあって、繁華街のど真ん中を帰るもので、いろいろ誘惑を受けて、毎日飲みに行ったり、ラーメンを食べに行ったり、夜中まで仕事をした思い出がありますが、たまたま1987年から91年までの約4年間、ソ連東欧担当の情報を扱っていました。冷戦末期でソ連が倒れるかどうかという時期で、きょうは東欧のどこかの国でクーデターがあったとか、1ヵ月後にどこかでまた政権が倒れたとか、退屈をしないで済む非常に面白い経験をさせていただきまし

その後、防衛計画の立案に携わりましたが、私は「清く・正しく・貧しく」ということで予算、人事には一切関わらず、もっぱら情報、防衛計画など昔でいう作戦系統の仕事をしてきたので、本音で米軍と付き合いました。その後、朝鮮半島有事を前提にした周辺事態が問題になつた時に統合幕僚監部で後方支援を担当し、米側と調整したり、演習班の班長をやり日米共同訓練などを企画しました。阪神・淡路大震災の直後で、それまでは数百人規模だった演習を一挙に「数万人に増やせ」と命ぜられ、半年間でその企画をして、最初の大規模震災対処演習をやつた経験もあります。

連隊長は北海道の美幌で務めました。昔の海軍航空隊の跡で非常に立派な建物がありますが、隊員はどんどん減る一方で、冷戦終焉で兵力を北方から南西に移転する途中段階でした。そういう中で隊員のやる気をどのように起こすか、などいろいろと腐心した思い出もあります。

あとは第1師団副師団長で練馬駐屯司令も務め、石原慎太郎都知事（当時）が毎年来る予定だったのが、たまたまご親族の不幸で来れず、ビデオレターをもらつた思い出もあります。当時ちょうどイラク派遣があり、その教育を担当し、都市ゲリラ対処で、都市における対テロ訓練も実施しました。

他国の軍隊でできることが自衛隊にはできない

矢野氏 いろいろやつたのですが、在職中に感じたのは

「どうして我々はこんなにいろんな制約の中で動かなければいけないんだ」ということでした。根本的には憲法の問題に遡るのですが、要するに他の国の軍隊であれば当然できることが自衛隊はできないのです。例えば国外に出ると「駆けつけ支援」といいますが、他の国が危機に陥つたらすぐに助けに行くとか、在留邦人がどこかの国でテロに遭つたり、危機に巻き込まれた時にすぐ助けに行くとか、そういうことをやるのが我々の当然の仕事だと思つてはいるのですが、それがいろいろな制約でできない。「機関銃を1丁持つて行くか、2丁持つて行くか」などということを国会で延々と議論している状況で、「これはおかしい。根本的に間違っているんじゃないか」と自分なりに考え、大学院で社会科学や安全保障の勉強をしていたのですが、辞職後はフリーになつたので、そういう問題意識をもっと突き止めようと拓殖大学の安全保障の博士課程に行きました。

核問題は北朝鮮の核ミサイル発射があつた現職の頃から関心があり、ずっと追いかけていましたが、「核の脅威と無防備国家日本——日本人は核とどう向き合うのか」とか、『日本はすでに北朝鮮核ミサイル 200基の射程下にある

日本の領土があぶない
—教訓と今後の対応—

平成 25 年 10 月 9 日

矢野 義昭

1 教訓

- 領土を交渉で取り戻すことの限界、○領土は力関係で浮動、○強制力が必要
- 複数の領土問題の連動、○米国の立場、○領土の戦略的価値

2 リアリズムと抑止理論から見た領土問題への対応策

- (1) わが国の領土問題の特性とリアリズムの視点
- (2) 抑止概念の定義と種類
- (3) 全般抑止戦略の対応策
 - 軍事、外交、経済、広報面の圧力強化措置と圧力緩和措置の組合せ
- (4) 即時抑止段階で採り得る対応策と問題点
 - 法制含む組織と態勢、情報、C4ISR、計画と訓練、指揮運用能力、基盤維持
 - 問題点：陸海自衛隊に警備権限欠如、警察機関との連携、自衛隊の対応力

3 対応策をとるべき時期とバランス・オブ・パワーの優位性の関連

- (1) 尖閣問題
 - 当面優位維持、陸上部隊先行配置の必要性、奇襲上陸の恐れと奪還の困難性
 - 広報の重要性（「領土問題は存在しない」とする日本と「三戦」に巧みな中国）
- (2) 竹島問題
 - 優位は維持、国際司法裁判所への共同提訴による解決追求、段階的圧力強化

4 北方領土問題をめぐる日米中ロのバランス・オブ・パワーと北方領土問題解決への道筋

- (1) 日米と中国の間のバランス・オブ・パワーの変化
- (2) 日露双方にとっての戦略的和解の必要性
- (3) 北方領土問題解決と日露の戦略的和解の可能性
- (4) 北方領土返還案の比較検討
 - ①四島一括返還、②二分割、③三島返還、④二島返還
 - それぞれに、帰属先明示を、I 前提とする場合とII 前提としない場合
- (5) 日露の戦略的和解の波及効果

5 各国の連携への対応及び国力の培養、主権護持の意志の重要性

——金正日の核とミサイル問題の深層』という本にまとめました。最近は、核の拡大抑止、いわゆる核の傘の信頼性とそれを左右する要因について博士論文でまとめましたが、その論理を領土問題に適用した場合にどういう対処があり得るか、理論分析をしたのがきょうのお話の内容です。

この1、2年、国民一般の方の意識が大きく変わり、特に若い方を中心にイデオロギーなどの目で見るのでなく、率直にありのままを見るために我々の声を聞きたいという方が増えています。60歳の手習いで、まだ学んでいる途中ですが、非常な危機状態に陥っている日本の安全保障について、何らかの形でもの申し、少しでもまともな安全保障政策がとられるように、現場感覚に基づいて声を出していきたいと考えています。

さて、本論に入ります。「日本の領土があぶない」というレジュメをお配りしています。6月にぎょうせいから出版した『日本の領土があぶない』という本のエッセンスですが、これに基づいて話します。

私の問題意識は、個別の領土問題を取り上げるのではなくて、領土問題の歴史的経緯や法的根拠を調べ、それに基づいて教訓を導き、その教訓を基礎に先ほどの抑止論に基づいて解決策を考えようというものです。そのときに濃淡が出てくるわけです。日本はいま、三つの大きな領土問題を抱えています。領土問題には北方領土問題と竹島問題があり得るか、理論分析をしたのがきょうのお話の内容です。

ありますが、尖閣について政府は「領土問題は存在しない」と言つておりますが、私もそれは正しいと思いますが、便宜上一応、領土問題の中で尖閣問題を論じます。

三つの領土問題を連動させてはいけない

矢野氏 これら三つの領土問題を連動させないようにするにどうしたらしいか、を考えなければいけない。その時、領土問題の対応はバランス・オブ・パワーを前提に考えなければならない。何故かというと、要するに領土はゼロサムゲームです。経済や外交ならば、どちらかが取つたらどこかに新しい領域をつくつて相手に渡してお互い手を打つという方法があり得ますが、領土は取るか取られるかのゼロサムゲームなので、どうしてもリアリズムという考え方には立つて対応策を考えなければいけない。そうなるとバランス・オブ・パワーが非常に重要な要因になります。その推移を見極めた上で領土問題への対応を考えなければいけない。だから、北方領土問題と竹島と尖閣の三つは個別に考えるのではなく、全体を見回した時に日本にとつてどれが一番緊急性があるか、それから将来のバランス・オブ・パワーを見た時に、日本としてどこが一番優位性があり、逆に一番弱点になるのかということを三正面を比較し、一番緊急性を要する問題からまず手をつける。そして先送りできる問題は外交的に処理するという、そういう全体と

しての国の対応策を考える必要があると考えています。

本は6章編成で、第1章は法的根拠に基づき国際法的に日本の領域主権の主張には問題はない、正しいとまず立証しています。それと同時に、各領土問題については2、3、4章で論じていますが、歴史的事実に照らしても、歴然として日本には領域主権はあるということを実証しています。その根拠は基本的には国際法と外務省のこれまでの見解です。外務省の見解は問題発生当初から立場はほとんど変わっています。皆さんもご承知と思いますのでその点は割愛し、きょうは特に第5章の「各領土問題への対応についての解決策の提示」に重点を置きお話しします。

前提としての教訓はレジュメに六つにまとめています。まず、領土問題は歴史の教訓からいうと近代以前の領土紛争は大体が戦争で決着がついていた。紛争で失った領土を紛争以外の方法で取り戻すというのは大変難しかった。征服や力ずくの併合が常態で行われていた時代が長くあつたわけです。その本質は現在でも変わっていない。というか領土は基本的には戦争で勝敗が決した後に勝った側が展開している軍事力エリア、特に歩兵の支配力が決定的ですが、これが入ったところが実質的な国境になつていて。決してそれが正しいということではないのですが、それが現実です。そういう力関係で決まつたものを交渉で取り戻すというの非常に難しい。不可能に近いということが一つあ

ります。

したがって、領土問題はその時の力関係によつて浮動するということです。力というのは具体的には領域警備の防衛警備能力です。その時の両国の軍隊の能力とか、国境警備を行う準軍隊、警察の力関係によつて浮動するということです。例えば、中国は戦略的辺境と言うのですが、要するに清朝の時代に朝貢していた琉球などは「本来、自國の領土である」という主張を潜在的に持つていて。彼らは異民族、遊牧民に何度も征服された経験を持っているので、領土というのは常に力関係で浮動するという感覚を持っています。日本は島国で、自然国境としての海に囲まれているので、あまりそういう経験をしていない。だから、どうしても領土の変動に対する感受性が鈍いという問題点もあると思います。

こういう前提に立てば、交渉するにしても実力が伴わないとなかなか進展しない。特に力を信奉するロシアや中国、韓国という周辺国相手の交渉では安易な譲歩はなかなかできない。領土問題ではいつたん譲つてしまふと、それが既成事実になる。それを戻すにはまた大変な努力が必要わけで、いつたん政府が既成事実を認めてしまうと、それはもう国の立場として固定されてしまう。日本のように複数の領土問題を抱えている国の場合、領土問題がお互いに連動するのです。1国対1国ではなく、他の国は他の領土問

渡辺 利夫（わたなべ・としお）氏 拓殖大学総長。1939年6月甲府市生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。外務省国際協力に関する有識者会議議長。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長（元）。山梨総研理事長。JICA国際協力功労賞、外務大臣表彰。産経正論大賞。『成長のアジア 停滞のアジア』で吉野作造賞を、『開発経済学』で大平正芳記念賞を、『西太平洋の時代』でアジア・太平洋賞大賞を、『神経症の時代』で開高健賞正賞を受賞。他の著作に『新 脱亜論』（文春新書）、『君、國を捨つるなれ』、『国家覚醒』（以上海竜社）など。

矢野 義昭（やの・よしあき）氏 拓殖大学客員教授。1950年大阪府生まれ。72年、京都大学工学部卒、74年同文学部卒、陸上自衛隊入隊。第6普通化連隊長兼美幌駐屯地司令、第1師団副師団長兼練馬駐屯地司令、陸上自衛隊小平学校副校長などを歴任し2006年陸将補で退官。岐阜女子大客員教授、日本経済大学特任教授を経て13年に拓殖大学客員教授。郷友総合研究所研究委員（SRC上級研究員）、日本安全保障・危機管理学会顧問、クライスマネジメント協議会理事、日本戦略研究フォーラム政策提言研究員。著書に『日本はすでに北朝鮮核ミサイル二〇〇基の射程下にある—金正日の核とミサイル問題の深層』（光人社）、『核の脅威と無防備国家日本—日本人は核とどう向きあうのか』（同）、『るべき日本の国防体制』（内外出版社）、『日本の領土があぶない』（ぎょうせい）など。

題を相手国と抱えている国の動きを見ているわけです。

竹島問題での優柔不断は中口を強硬にする

矢野氏 例えば、日本と韓国の中に竹島問題がある。韓国より遙かに大国で核を持っていてるロシアや中国には「韓国に対してさえものの言えない、領土の正統な主権を押し通すことのできない日本に、なぜ我々大国のロシアや中国が譲らなければいけないのか」という発想が根底にあるわけです。領土問題では基本的に相手国は互いに他の周辺国の動きも見ていて。それと、アメリカがどう出てくるかも見ていて。アメリカと日本の関係が疎遠になつたと見ると、周辺国はより態度を強硬にする。あたかも獲物にたかるハイエナのように、弱くなつたとみると一斉に周辺国がみんな連動して領土要求を強めるということもあります。逆に日本側からすれば、複数の領土問題を連動させないことが大事です。

アメリカの立場ですが、アメリカに限らず、領土問題は一国の主権に関わる問題ですが、これに対しても主権問題には基本的に介入しないのが原則です。これはいい、悪いの問題では

なく、何故かというと領土問題自体は、その当該国には死活的な国益、主権に関わる問題ですが、通常は同盟国といえども自国の国益に直接関わる問題ではない。例えば尖閣という島が中国の領土になつたからといって、特にアメリカにとって死活的な国益に関わる問題ではないわけです。逆に、それに対し関与するというコミットメントを認めると、その領土問題を抱えている相手国、例えば中国なり、ロシアなり、韓国なりとの紛争にアメリカ自身が巻き込まれてしまふわけです。同盟国であつてもそういう自國の死活的な国益に關係しない紛争に巻き込まれるような無用なリスクを冒さないのが原則です。国益に関わらない問題で他国の領土問題に巻き込まれて敵にしなくてもいい国を敵対国にしてしまふとか、よけいな防衛力の差し出しなり介入というコストは避けなければならない。そういうことは努めて避けるというのが、同盟国でも基本姿勢なのです。

過去の歴史を見ると、実はアメリカ自身も領土問題発生に深く関わっています。例えば北方領土問題も、得撫島ウルップまではソ連軍は南下して来るのでしけれども、そこで一端引き返しています。引き返した時に水島参謀という方が船に同乗し、千島列島の日本軍の武装解除に当たつたソ連軍のウォルロフ参謀長に直接聞いたのですが、彼が何と答えたかというと、「これより南側はアメリカの管轄地域だ」ということで一端帰つたのです。その後、ウォルロフ参謀長

の独断で、北方領土にまだアメリカ兵がいないということを確認しながら南下し、最終的に歯舞、色丹まで武力占領をしたのが実態です。

そのとき何故アメリカ側が、北海道を占領しながら管轄地域として米ソで合意していたラインまで北方四島に兵隊を置かなかつたのか。これは今でも分かりません。しかし、上陸したソ連軍が第一に聞いたことは、「アメリカ兵はないか」という、この一言であったということは、当時の島民の証言でも明らかになつています。すなわち、ある意味で意図的に北方四島にアメリカ兵を配置しなかつたとも言えるわけで、これはやはりヤルタ会談あるいはそれ以前の段階で、とくにルーズベルト大統領がソ連側と密約をしてそういう处置を取つたのではないかと。確証はないんです。ないんすけれども、そうとしか言えない。つまり、アメリカは北方四島の問題についてもそういうふた、ある意味でやれたにもかかわらず、敢えて不作為をして問題を起こした面があるわけです。

竹島問題についても同じようなことが言えます。それから戦後の様々な対応を見ても、例えばサンフランシスコ平和条約の時に、千島列島の帰属を決めずにおいたこともあります。普通はだいたい返還をしたらその帰属先を決めるのが平和条約です。領土返還交渉でもそこまで決めなければいけないんですが、敢えてそれをせずに宙ぶらりんの状

態のままで事実上、ソ連の不法占拠を黙認してしまった状態で、いまだにそれが続いているわけです。そういうふたつもあります。

そういう意味では同盟国といえども、基本的には領土問題というものは自力解決を目指すのが原則ではないかということです。

国際司法裁判所などに訴えて裁定を仰ぐ方法もありますが、これも相手国が応じなければできませんから、そういう意味ではやはり制約がある。やはり、自力解決しなければならないということです。

領土の戦略的価値です。これは単に経済的な周辺のEEZ（排他的経済水域）という非常に広い海域とか、海底資源問題とかいろいろありますが、そういう経済的問題や直接的権益だけではなく、やはり戦略的価値というのが非常にあるのです。例えばいまの尖閣の問題も、中国側の軍事戦略専門家などの書物を見ても明確に書いていますが、「台湾と並んで尖閣列島は、中国海軍が太平洋に出る時の門柱である。これが門のように閉ざされている限りは、我々は出られない。だから我々は台湾と並んで尖閣は必ず取らなければならぬ」と堂々と書いています。それがどこまで軍事戦略に反映されているかは別問題にしても、彼らがそういう地政学的、ジオポリティカルな意味での価値を尖閣に見出しているということを、我々はしつかり認識してお

く必要がある。

日本は中国の地上発射ミサイルの射程内

矢野氏 そうである以上、最悪の場合、彼らは尖閣問題に対し武力行使も視野に入れて臨んでいるんだと。彼らは長期の海洋進出戦略を描いています。大体2050年頃までにハワイからアリューシヤンぐらいの西太平洋全域を中心のコントロール下に置くのが長期的戦略目標ですが、その前の段階でまず小笠原からグアム、そしてカロリン諸島の線まで進出して、そこにアメリカの空母が入ってくる時には接近阻止・地域拒否戦略というんですが、ミサイル等で叩いて、できるだけ遅らせる。そして、第一列島線内で東シナ海から南シナ海を中国の海にする。アメリカの空母も入って来れないような状態にするのが中国海軍の戦略です。もう既に第一列島線というか、東シナ海、南シナ海はかなり中国の聖域に近くなつており、アメリカの空母もなかなか入って来られない状況になっています。

それはなぜかというと、単に海軍力だけではなく、地上配備ミサイルが数百基も配備され、その射程が日本列島も含め大体2000キロメートル以内を全部カバーしているわけです。そのミサイルにピンポイントで集中攻撃を受けますから、アメリカの空母でも簡単には入れない。既にそういう時代になつてしまっています。それを見越した上で、いま

アメリカは戦略建て直しをしていますが、現に中国のミサイルの射程の中に日本列島はもう入つてしまつていて。最近は第二列島線といわれるラインも、今までではつきり言つていなかつたのですが、ここ2、3年は「日本海からオホーツク海までは第二列島線のライン内である」ということを言つています。オホーツク海にも今年7月、中国の艦隊が初めて入り、ロシアの太平洋艦隊よりも優位を目指そうとする兆候も出ています。ロシアはそれに対して非常に脅威感を持つていて、いろいろな教訓がありますが、領土の戦略的価値というものを常に見ておかなければならぬ。

もちろん尖閣については、台湾を攻略する時に東岸のほう、いわゆる台湾から見て大陸の反対側に兵力を送り込めば、台湾は非常に脆弱なわけです。主に大陸を向いて防御陣地とか防空壕があるので、背後に回られると弱いのですが、尖閣諸島には、その背後に出てる拠点としての戦略的価値があるということです。あるいは潜水艦の作戦でも、尖閣近海まで出ないと東シナ海は非常に浅いのですからなかなか活動ができぬ。いろいろな意味で戦略的価値があるので、その戦略的価値のある土地に対しては、最終的な武力行使まで含めて奪取を図るのが、国際的に見た軍事常識だということです。南シナ海については南沙や西沙は、ベトナムとかフィリピンと実際に海上で交戦しており、事

実上の武力占領を中国海軍がやつてゐる現実もあります。

2番目の「リアリズムと抑止理論から見た領土問題への対応策」に入ります。これは冒頭申しあげた通りです。国際情勢の見方には、リベラリズムとか構成主義（コンストラクティビズム）とか様々な見方があります。例えば制度的リベラリズムは、要するに制度的枠組みや国際的な協議によってある国際機関をつくつたり、あるいは国際法の新しい枠組みをつくれば紛争は防げるという考え方です。これは、外交的には非常に有効だと思いますが、領土は先ほど言つたようにゼロサムゲームなので、当該国間の正面からの主権問題、国益の対立になります。それから、「内面から人々の考え方を変えていけばいい」という考え方もあります。構成主義のように教育、広報や社会的な意識を変えすることで世の中をより平和に持つていけるという考え方もありますが、これについても領土問題はむしろ逆の方向に行つてゐるというのが実態です。特に中国などは世論戦、心理戦、法律戦という「三戦」を非常に重視しています。

中国の「三戦」に負けてはいけない

矢野氏 ですから人々の意識を変えるということを、むしろ逆に自国の国益のために有利になるようにソフトパワーの一環として、とくに国外、国際社会に対して訴えるために使つてゐる。例えば尖閣問題についても国際法的に

みると、日本は明治時代に併合というか領土に編入したのですけれども、その編入過程においては、きちんとその當時の国際法に則つて事前に調査をし、当時の清国に対しても確認をし、無主の地であると。つまり、誰もそこに住んでいなくてまだ主権が定まっていない、不確定であるということを確認した上で、日本国として正式に標柱を建てて沖縄県に編入するという、国際法的に定められた手続きを経ています。したがつて、合法的に先占^{せんせん}という手続きを経ていて、尖閣諸島自体はその時点で日本国の領土になつたことは紛れもない事実です。

1968年になつて、周囲に有力な海底油田があるらしいということが、当時のECAFE（国連アジア極東經濟委員会、ESCAPに改称）で出て、それからまず台湾が、次いで中国が1970年になつてから主張し始めたというのが、尖閣問題の起りです。こういう領土紛争が起こる以前の段階で、主権侵害であるということで抗議をしなかつたという事実は大変重要ですが、このことは尖閣問題の場合、明確に何度も確認されています。日清戦争の最中とはいって、下関の講和条約よりも3カ月前にこの編入が行われたのですが、その段階でも戦争中とはいえ清国は抗議は当然できたんですね。だけど、何も抗議はしていません。それからそれ以後、日本国は最初は国有地でしたが民間に払い下げ、そこでカツオ漁などもやつていたましたが、そ

ういうことに対しても一切妨害もしてないし、抗議もしていない。戦後、沖縄がアメリカの信託統治になつたのですが、その段階でも米軍の射爆場などで使つたこともあるんですが、その段階でも、尖閣は明確に沖縄の一部として返還されているわけです。日本領として認められているわけです。

そういうふた各段階で、清国も中華民国も中華人民共和国も一切抗議したことではなく、現実には政府刊行の地図あるいは教科書で、1970年以前ははつきりと日本領土として尖閣諸島、あるいは釣魚島という名前であつても日本領として国境線を引いた地図を、中華人民共和国も中華民国も出しています。そういうことからいつて、明らかに日本領なんです。それを、今になつて要求を持ち出しているということは、国際法的な正当性はまつたくない。紛れもない日本の領土である。そういう意味では、「領土問題は存在しない」という現在の日本政府の立場は「1970年頃からずっと変わつていませんが、私もそれは正しいと思います。

ただ、そればかり言つていては何も進まないので、何らかの実効処置をしなければならない。国際法的にいうと主権を主張する以上、実力でその主権が及んでいて施政下にあることを示さなければいけない。国際法で規定された法的な秩序をきちんと守る強制力を行使しないと、領土とし

て本当に主権が及んでいるとは言えないことがあるわけです。例えば日本が尖閣諸島に対し「自国の領土である」と主張するのであれば、やはりそれなりの施政権が及んでいることをきちんと実力で示さなければならぬといふことです。アメリカとの関係でも、アメリカは何回も言っていますが、要は主権が日本にあることを彼らは認めてはいない。否定もしていません。つまり、主権問題については介入しないで中立であるというのが基本姿勢です。これは、先ほどの「同盟国といえども中立」というのと全く同じスタンスですね。

しかし、日本の施政下にある領土・領域に対しても日米安保条約の第5条の対象になります。すなわち、そこに侵略行為があつた場合は、米軍は来援して日本と一体となつてその侵略を排除しなければならない。そういう条約上の義務を負っているわけです。だから彼らは、尖閣諸島が日本の施政下にあることが明確で、それを日本が実力をもつて示すという意思と行動を示せば、当然ながら条約の義務に従つて「ともに行動します」と何度も言つているわけです。ヒラリー国務長官が来日した時にも言いました。ぎりぎりのところ「現状は施政下にある」というところまでは認めているわけです。しかし、日本がいつまで本当に施政下にあることを示し切るかは分からぬのです。それは、一に日本側の今後の対応にかかっているわけです。

安保条約5条適用は日本の尖閣実効支配が大前提

矢野氏 例えばこの間、無人機が領空すれすれまで来ました。侵犯したかも微妙なところですが、ああいう状態を放置しておく。それから、相手の公船が来て堂々と領海侵犯を何度も繰り返すことを何もせずに放置しておくと、だんだんと「施政権下にある実効力」というものが疑問視され、国際社会における日本の領域主権の主張はだんだん根拠が薄れていくということです。中国はそれを狙っているわけです。ですから、どこかで日本の施政下にあることを実力で示さなければならぬ。レッドラインが必要なわけです。それをどうすべきか、が今の日本に問われているとということです。

話が前後しましたが、抑止概念の問題は理論的な話なので簡単に済ませたいのですが、要するに全般抑止と即時抑止という二つの大きな概念区分があります。全般抑止とはまだ事態が緊急性を帯びていらない段階で、しかし相手国が何らかの主権侵害をやる恐れがあつて侵略も予想される時に、外交や経済、広報といった非軍事的手段を主に使って、その侵略を抑止をするやり方です。それに対して即時抑止は侵攻が差し迫つてゐる段階で実力でそれを抑止する力があることを相手に伝え、その意思と行動を示して侵略を未然に抑止するものです。

とくに冷戦終焉後は全般抑止は非常に重要なになってきていました。外交、経済、広報（プロパガンダ）という非軍事的な手段で、国際的な場でも国家間の国益の対立について様々なやりとりがあります。いまの TPP（環太平洋パートナーシップ協定）もそうかもしません。しかし、領土問題は基本的にゼロサムですから、リアリズムの力と力のバランス・オブ・パワーが効いてくるということです。これは先ほど申し上げた通りです。全般抑止でやつていても、外交的、経済的手段でジンワリと相手に対して対抗手段をとつていても、いつ何時火を吹いて侵攻が差し迫っている、事態が急を告げて即時抑止に転換しなければならないという状況になるか分からぬのです。ですから、全般抑止から即時抑止への転換が絶えずできる態勢にあり、かつその即時抑止の態勢が整備されていることで、逆に外交交渉でも経済関係でも強い立場に立てるという相互関係が成り立つてゐるのです。

ランド・ストラテジーの国家レベルの戦略から要求されるのが領土問題の特色です。したがつて全般的には危機の水準は段階的に上がっていくので通常の紛争より時間はかかりますが、一端火がつくと急激にエスカレーションをしやすいのが領土問題の特色です。特に尖閣問題は全般抑止と即時抑止のつながりをしつかりつくつておく必要がある。

国としきちつとした全般の大戦略というか、防衛だけでなく海上保安庁や警察力の問題、外交交渉、相手国との経済関係、国際的な場におけるプロパガンダや制度的枠組みづくりを含めた国全体としてのグランド・ストラテジー（大戦略）が一貫して存在して、その下でどのような事態に対してもスムーズに迅速にツールを切り替えられる、対応手段を切り替えていける、そういう柔軟性と即応性がグ

レジュメにC4ISRがあります。C4はCommand (指揮)、Control (統制)、Communication (通信)、Computer (コンピュータ)、IはIntelligence (情報)、SはSurveillance (監視)、RはReconnaissance (偵察)です。要するに情報を中心にした警戒、監視、偵察と、それを処理するコンピュータや、伝える通信、そしてそれを全体として指揮統制する能力も非常に重要です。それから、具体的な計画があり、きちっと訓練を積んでいつでも対応できるようにしておこう。それを運用するリーダー、コマンダーに能力があるんだ。そして、実際に戦力を行使したときに物とか人の面で維持できるだけのサステイナビリティー、戦い続ける力があることです。こういったものがないと実際の対応はで

きませんし、抑止にもならない。対応力がなければ抑止は働くかないですから、対応力としてきちんと持つておく必要がある。

自衛隊、海上保安庁などの法制は穴だらけ

矢野氏 しかし、その点について言えば、例えば陸・海上自衛隊は今、領域警備の権限がありません。領空侵犯に対する航空自衛隊に権限がありますが、海上自衛隊、陸上自衛隊にはないので、海空の警備はすべてが基本的に警察力の権限になっています。海上では海上保安庁、陸では警察がやるわけで、例えば今の原発警備も警察がやっているわけです。自衛隊は防衛出動か治安出動が下令されないと出られません。防衛出動、治安出動が下令されるためには、それ以前に武力攻撃事態の認定が国会でされなければならない。緊急の場合でも、少なくとも閣議を開いて政府がそれを認定しなければいけないわけです。そういう手続きが必要で、非常にハードルが高くなっています。

ところが実際の警備の現場では、瞬時に判断しなくてはならない問題が出てきます。例えば今、領海を侵犯してきた船がいたとして、その船に漁民なり難民らしき者が乗っている。しかし、彼らが尖閣に達着し、上陸して、やおら武器を取つて抵抗し出したという時にどうするか。海上保安庁は法改正され、陸上に上がった後も警察権を行使でき

るようになっていますが、海上保安官が行つて逮捕しようとした時に機関銃やロケットランチャーを持つて抵抗し出したらどうするか、ということです。海上保安庁の手に負えない、被害が続出したという時に海上自衛隊が駆けつけて、ただちに制圧行動をやるなり警備行動を支援できるかというと、できないのです。今は、海上警備行動という任務は一応ありますが、与えられている権限はあくまで情報収集と、それを伝達する、あとは監視して遠巻きに見るのが強制力行使は一切できません。

陸上も同じような状態です。今は一応防衛出動等の下令前でも偵察、情報収集のために武器を持って行動することは認められています。しかし、それはあくまで正当防衛、緊急避難の警察の警職法の準用としての武器の使用だけで、いわゆる部隊としての武力行使はできません。警護鎮圧のためならば治安出動が、正規の武力行使ならば武力攻撃事態が認定され、かつ防衛出動がかからないとできないのです。そういうことで、非常に縛りがかかっており、即時対応はできないことになっています。だから警察から「いま手に負えないから、はい自衛隊頼みますよ」と言われて「分かりました」と言つて、パツと行動できるかというと、できないのです。非常に高い法制の壁があるということです。

それから自衛隊の対応力自体も、今年になつてやつと米

軍と陸上自衛隊がカリフォルニアの島で、離島奪還の強襲揚陸の訓練をやりました。以前から小隊レベル以下の個別の訓練は積み重ねてはいますが、しかしそれも強襲ボート

というモーターボートに毛の生えたようなもので数名の部隊が浜に上がるとか、そのときに銃で援護するという程度の訓練で、今回もやっと連隊レベルまで格上げになったという程度です。だから、アメリカの海兵隊がやるような強襲揚陸というか、航空部隊あるいは艦砲を使ってミサイルを撃ち込みながら火力で制圧して、敵の抵抗を排除しながら海岸堡をつくる、というような本格的な強襲上陸の能力はありません。

そういう装備も、今度オスプレイも入るようですが、それとも、制圧するためのプラットホームになるような強力な、空母にあたるようなものがあるかというとないですし、それから強襲着上陸作戦を支援するための統合作戦のできるような対地攻撃用の航空部隊もないということで能力が限定されていて、ほんの緒についたばかりです。ですから、いま、離島を武力占領されたら強襲により奪還するのは難しいでしよう。それから、肝心の後方補給をするときのミサイルとか弾も過去13年間防衛費をダーツと削ってきましたから、戦い続ける力もない、人もいない。これが実態です。即応態勢についてはそういう様々な問題を抱えているということです。こういう日本の持つ問題点を中国や北朝

鮮はよく知っています。よく研究していますので。

まず尖閣対応、日本の持つている時間は少ない

矢野氏 そういう中でどういう対応策をとるべきか、でましたが、三つの領土問題を連動させてはいけないと申し上げましたが、今一番緊急を要してやらなければならないのは尖閣だと思います。二つの理由があります。一つは、既に事態がそこまで緊迫しているということです。

中国の離島に対する占拠の仕方は、ある段階を踏むんです。まず国内法で根拠をつくって「自分たちの領土である」という。政治がゴーをかけるわけです。法律戦をまずやるわけですね。その次に、それを大々的に国内外にプロパガンダします。それからやることは何かというと、非武装の海洋調査船などを出して、まず周辺海域を徹底的に調べます。それで海図をつくつたり、海象（気象）を調べて、行動するための基本的データをとります。その次に公船です。軍じやないですよ。いわゆる海監とか水産関係の船の不法取り締まりのための漁政、あるいは海上警察とか、そういう船を出して、公的な権力が及んでいるという実績をまず積み上げるわけです。その次に、今度はそういう船が衝突事件を起こしたり、漁船が衝突事件を起こした時の保護に行ったりということで当然、トラブルが起こりますね。そして、のときに、やおら海軍なりが出てくるわけです。そして、

睨み合いをする。その中でずっと対峙しながら、あとは根比べで、相手側がしごれを切らして突つ込んで来たら、力にものを言わせて一気に紛争に持ち込んで海軍を、相手の船を蹴散らす。こういうことを、フィリピンやベトナムでは既にやっているわけです。その後は空軍や海軍を大々的に押し出して、そして奇襲的に占領して既成事実化をする。

こういう段取りを踏むのですが、尖閣については既に公

船を出して睨み合いをするところまで来ています。今度は次に何かというと、海・空軍が出てきて周辺の海空域の優勢を勝ち取ることです。この段階の直前まで来ているので、次はいつ偶発的な事故なりで紛争が起ころかも分からないう。もうそういうところまで来ているわけです。ですから、緊急性を要する。これが一つあります。

もう一つは、今ならばまだ海・空の質的優位があつて、尖閣周辺において海上自衛隊、航空自衛隊が、海のなかも含めてある程度コントロールする力を持つています。ところが、今の人民解放軍の年率1割以上の軍事力増勢が続くと、今はどんどん質的にも上がつてきているのです。これが10年後になると、どうなるか分からない。おそらくそれ以前に、アメリカと中国の軍事費は逆転すると思います。アメリカは、これから10年間で最大1兆ドルぐらいの軍事費を削減すると言っています。財政赤字削減強制措置が発動されたので、これが既に決まっている5000億ドルの削減に

プラスされますから、最大で1兆ドルが削減されることになる。他方、中国は1割の伸び率で今後10年積み重ねていけば倍以上になります。実質もう千数百億ドル超えていますから、最低2000億ドル近くまで行つてるので、あと10年先には倍増して4000億ドルぐらいまでいってしまいます。そうすると、米中の軍事力バランスは、これは瞬間風速ですけど、逆転する。

もちろん累積効果はありますが、アメリカ側は装備の更新ができなくなっている。特に今アメリカが削減しようとしているのは前方展開を支援する戦力です。ですから長距離の輸送機を掩護する戦闘／爆撃機や戦略輸送用船団を護衛する駆逐艦や巡洋艦、それから1兆ドルの削減になると、いま11個ある空母が8隻、8個空母打撃群にまで減るといわれています。そうすると、いくら太平洋・アジア重視だといつても、その影響は避けられないですね。そうすると、既に今でも第一列島線内は中国が優位になつていていますが、これが第二列島線のグアムや小笠原付近まで中国のエーカバー、シー・パワーが優位を占めてくる可能性は十分考えられます。そうすると尖閣なんて風前の灯火で、いつ上がつてくるかわからない。こうすることになりかねないのに、実効支配のための処置をとるべきだと考えていました。

実効支配のための処置にはどういうものがあるかという

と、いろいろな方法があります。要するに司法・行政・立法のどれかの国家的な権能を及ぼせることを示せばいいわけですから、例えば周辺の島を含めた環境調査をするとか、灯台を置くとか、緊急避難港をつくるとか、こういうことがかつて言われました。それも確かにあります。しかし、それをやると、今だとえつて中国側を刺激し、民間人や公務員を装った強制上陸を誘発する危険性すらある。それに対して、日本は残念ながら、有効に対処できる態勢になつていません。特に軍事的な対峙になると、睨み合い状態になつても日本側が手出しきれないのが実態です。ですから、これは今では、もはやとるべき対応策ではないと思います。

陸上自衛隊の1個小隊を上陸させよ

矢野氏

ここまで来た以上は、これは私見ですけれども、最小限何らかの武装をもつた公務員、例えば海上保安庁のそういう人だとか、一番いいのは陸上自衛隊1個小隊でもいいから上陸させることだと思うんですけれども、あるいは海上自衛隊の特殊作戦部隊を上陸させるとか、そういう方法で実力をもつた、武力の行使に対して対抗できる部隊を上げるべきだと思います。何故かというと、公務員を上げた場合に、中国側は当然自国の領土であると主張するわけですから、逆に公船から彼らの準軍隊を上げてきます。武装警察ですから、日本の基準で言うと堂々たる軍隊です。

彼らは機関銃からロケットランチャーからみんな持っています。そういう部隊が堂々と上がって逮捕にかかつたら、日本側は手出しできない。敢えてやろうとしたら犠牲が出る。じゃ、「海上自衛隊、来てくれ」と言つたつて、遠巻きに見てるだけ。陸上自衛隊は何もできない。こんな事態になりかねないのです。ですから、それに対する抵抗できる武力を持つた武力集団、部隊を上げないとダメだというのが、私の見方です。

この対応については、いつやるかというタイミングの問題であり、大事なことは、ここまでやれば、施政権を確実に日本側が持つているということを実力で示すわけですから、そうなるとアメリカは無視できないということが大事な点です。先ほど言つたように、施政下にあることを実力で示せばアメリカは日米安保に基づいてコミットせざるを得ない。そうなるとアメリカの抑止力が直接効いてくるわけです。そうすると中国はもう手出しできない。だから紛争を抑止し領土の主権を守るために、あるまとまつた実力部隊をできるだけ早い段階で上陸させるべきだというのが私の意見です。

それは結果的に、決して中国を刺激することにはならないのです。何故かというと、刺激しても日本側が主導して、彼らが手出しきれない状態をつくれるということです。これが大事なことです。これが時間の経過とともにできなく

なつてくるのです。つまり、中国側がアメリカに対し、尖閣周辺でのパワー・バランスが有利になつていけばいくほど、それができなくなつてくる。だから、日本側としては早くそういう法制的枠組みをつくつて海上自衛隊、陸上自衛隊が動けるようにし、警備権限を与えて、そしてまとめた部隊を上げる。この決心や処置をどのように早くやるかということに、尖閣の将来がかかつてていると思います。

尖閣が崩れると、次は沖縄です。琉球はかつて朝貢していたということで、彼らはこのようなかつての朝貢国に対しては戦略的辺境と称し、領土主権を決して取り下げてない。『人民日報』がそういうことを言つてこの間、話題になりました。まだ公的には言つてないにしても、彼らは潜在的にそのような考えを持っている。戦略的な文献には、向こうの軍の要求として堂々と書いてあります。中国側の領土感から見れば、彼らは失われた戦略的辺境を取り戻しにいざれやつて来るわけで、尖閣を崩されると次は沖縄、琉球が視野に入つてくる。尖閣だけではなく、琉球まで取らないと、彼らからいうと台湾もそうですが、太平洋には出られないのです。太平洋に出る門になつていてのが尖閣であり、台湾であり、そして琉球の南西諸島なんです。だから、彼らはここはどうしても取らなければいけない土地だし、それに対しても我々は一歩も譲れないところまで切羽詰まつてきているということなのです。

北方領土は戦略的な視点で外交決着目指せ

矢野氏 最後は北方領土ですが、これはさつき言つた三つの中では、いちばん外交的問題解決の見通しのある問題だと思つています。というのは、少なくともロシアになつてから、問題の所在を認めているわけです。ソ連時代は、それすら長い間認めなかつた。ゴルバチョフの時代になつてようやく軟化しましたけれども、問題の所在はもう認めさせられるかという問題でして、これは外交的、経済的な段階的な圧迫という全般抑止の戦略を発動することによつて、ある時点で相手から見るとときのコスト——韓国側から見たときのコストが、裁判の提訴に応じるコストに比べ、経済的、外交的日本側の締めつけのほうが厳しい。あるいは逆にいえど、国内世論を説得させられる状況に持つていくことができれば、堂々と裁判の場で竹島の返還を要求できるのではないかと思います。北朝鮮との関係があり、本来は韓国とそんなことをやつてている余裕はないのです。本当は集団的自衛権を認めて日韓の間で共同で対処しなければいけないぐらいのところまで来ているんですが、少なくとも竹島という領土問題のトゲを抜くためには、日韓でそういう大局的見地からこの問題を、特に韓国世論をなだめながら平和裏に解決する方法があると私は思います。

てゐるわけですから、一応協議の対象にはなるわけです。問題は、その持つて行き方ですが今、ある意味でいうと戦略的な好機、チャンスに来ている。というのは、ロシアはイルクーツクから東側の極東シベリアの人口が六百数十万そこそこぐらいしかないです。年間約6万人の人口流出が続いている状態です。そこへ、どれぐらい正確な数字か分かりませんが、年間延べ七十万人規模の中国人の出稼ぎ建設労働者や商人、農民など様々な産業分野に中国人が入り込んでいるんです。彼らなしでは極東シベリアの経済が動かないというぐらいまで、中国の影響力が強くなっています。

それに対しても、ロシアは非常に強い脅威感を持つています。軍事面でも、かつてのソ連時代とは打つて変わり、今はロシアも人口高齢化、少子化に悩んでおり、徴兵適齢人口も減っているので、軍事的にももう大規模な兵力を維持できない状況になつてきています。今、師団編成を旅団に切り替え、何とか数だけにして基幹部隊をつくって、いざというときは約2000万人の予備役を動かして兵力をつくろうという態勢でやっていますが、それもなかなか予算不足や訓練不足で進んでいない状況です。

ロシアとしては中国に対するカウンターバランサーがどうしても必要なので、その時に一番適した地理的位置にいて、かつ潜在的能力を持つてゐるのは日本なんです。日本

の技術と資本が欲しいということは、ソ連時代からずっと貫していますが、今は中国とのバランスでロシアは切実にそれを感じている。中国には東北三省、旧満洲だけで既に1億人以上の人口がいますが、瀋陽軍区はどんどん近代化が進んでいます。特に陸上兵力の装甲化や長距離輸送能力などが上がつてきています。特に瀋陽軍区は高めてきています。これに対しても非常に脅威感を持つてゐる。

それから海洋戦略の面で言いますと、オホーツクから日本海まで中国の船が進出して来て、特に今、温暖化の関係で北極海の氷が溶け、北極航路の戦略的価値が非常に上がつてきています。日本海からオホーツク海に抜けるコースは北太平洋から北極海、それから北太平洋から北米に抜ける一番の近道でもあるわけです。その意味で非常に価値が上がつてきており、特に北極航路は欧州までが、今までの南回り航路に比べて3分の2ぐらいの距離に縮まるので、それに目をつけて中国も今、非常に重視しています。

それから、中国は今、北朝鮮の羅津^{ラシン}、先鋒^{サンボン}の特区を借り上げ、全面的な大規模投資を行い、高速道路や鉄道、港湾の大規模な拡張をやっていますが、これは中国が将来、日本海に出てくる一つの布石です。日本海に中国の海軍力が入つてくることになると、日本全体が中国の脅威にさらさられる。それに北朝鮮が連動するという状態になりかねない

のです。そういう意味で、対馬防衛は非常に大事ですが、今、

第一列島線から第二列島線への中国の海空優勢の拡大という趨勢の中で、ミサイル、海・空戦力も合わせて日本側の力のバランスがだんだん不利になつてきているわけです。

そういう危機的な状況にあるわけですが、日本が海洋正面に対しての中国の進出圧力を弱める最もいい戦略的方法は何かというと、裏側から牽制することです。かつて冷戦時代は、モンゴルやアフガン、中ソ国境に大規模な戦車を中心としたソ連軍がいて、中国はとても海に出る余裕はなかつた。それが今、全部緩和されたので大きく海洋正面に出ていることもあります。これを牽制するために、私はロシアとの連携は非常に重要だと思います。その意味で北方領土問題をどのようにロシアとの間で外交的に解決の方向に導くかが、戦略的判断として今求められているのではないか。

ロシア側にも今言つたような切羽詰まつた状況もあります。それと、米国を中心にいまオイルシェルとかが出ていますが、ロシアの経済は資源依存経済なので、今後長期に天然ガスや石油の値段が上がらないとなると、ロシア経済の将来も非常に不安感が高まつていて。そういう中で特に極東シベリア開発に日本の資金や技術協力を必要としているという経済的 requirement もあります。そういういろいろな意味で、日露の提携が双方にとつてウイン・ウインになる可能

性が出てきていると思います。

北方領土の具体的な解決策としては、全面四島一括返還。これは、シベリア抑留の悲劇や北方領土に対する不法占拠の経緯、島民の感情を考慮すると、本来は追求すべき姿であることは私もまったく同感です。しかし、これを正面からぶつけているだけでは、半ば永久的に問題は解決しないと思います。仮に現実に四島が返還されたとしても、いまのロシアの住民を全面的に本国に追い返すことはできませんから、実際には二重国籍なり混住を認めるという形になると思います。

そういうことで言えば、主権問題は一応棚上げにして実質的な共同投資ということで、例えば二分割にするとか、三島返還といった選択肢もあり得るのではないかと思います。領土面積から言うと択捉の南で二分割されますが、例えば中露国境で妥結したのも二分割案が基本ですが、そういう原則を踏まえれば、例えば択捉の南で仮の日露間の統治地域の境界線を引いて、択捉を混住地域にするという案もあり得ると思います。三島返還で、択捉は切つて国後まで日本の統治地域にする案もあり得るのではないか。この場合も、国後、択捉では日本人とロシア住民が混住していくという形になつていくと思います。

その際に、主権なり帰属先を明確にすることを前提に交渉するのか、それは棚上げにして、とりあえず事実上の日

露共同統治の形を容認して、そのかわり日本側はシベリア極東開発にも資本や企業進出を認めて協力をする形にもつていくのか、その判断はあると思いますが、少なくともこういったよりクリエイティブなというか、四島一括、ゼロか百かという交渉ではなく、もつと中間的なものを外交的に追求し得る余地があるのでないかというのが、私の見方です。そうすることによって、逆に尖閣に対する中国の圧力を弱め、尖閣問題もより鎮静化させることにも間接的に効果が得られるのではないか。必要なことは、この三つの問題を連動させない。切り崩しやすいところから切り崩していく、先に送れる問題は先に送る。まず差し迫つた問題に努力を集中する。こういった全般的な視点というものが必要ではないかということです。

すからその悪循環を断ち切るために、日本側がそういう体制をつくって、まず隙をつくる。その上で外交交渉ができるところは外交交渉をやり、さらに警察力との連携をして即時対応を必要とする尖閣のようなところでは、そういう態勢をつくっていく。こういったことをきっちり国として一貫して大戦略をもつてやっていく。そして、それぞれの領土問題を連動させないで、少しでも日本側の有利になるように、個別に解決に導いていくことが求められています。

そういう意味で、これはとくに国民の意識の問題だと思いますが、我々の領土要求は正当なのだという認識を持つことが、最も重要なことです。第二次大戦の負の遺産なのだから、これを次世代に残さないように、少しでも解決に導いていく。そして、この三つの問題の特性を踏まえた上で日本側の有利になるような形で解決するように、必要な力を蓄えるところは力を蓄え、そして外交的に工夫するところは工夫をして、時には経済力といった総合的な戦略のパワーをうまく使いながら解決していくということが、今まで、例えば先ほど申し上げたような自衛隊を動かす時の法的・制度的な様々な制約があります。こういうことは彼ら周辺国はみんなよく知っているのです。そういう隙があるからこそ逆にますます突いて来るというか、そのためにはますます問題が悪化して緊迫度が上がっているわけです。で

日本の法的・制度的欠陥を周辺国は知っている

矢野氏 最終的なまとめに入ります。そういう中で日本として求められるのは何かというと、やはり交渉の背景になる実力です。それを行使できる体制をつくることが必要で、例えば先ほど申し上げたような自衛隊を動かす時の法的・制度的な様々な制約があります。こういうことは彼ら周辺国はみんなよく知っているのです。そういう隙があるからこそ逆にますます突いて来るというか、そのためにはますます問題が悪化して緊迫度が上がっているわけです。で

中国の国際秩序観念は華夷秩序のまま

渡辺 利夫・拓殖大学総長 大変ビビッドな話を伺うこ

樺山奨学財団 レジュメ

日時：2013・10・09（水）

於：樺山奨学財団

拓殖大学総長 渡辺利夫

中国の国際秩序観念について

中国とは大清帝国の後裔としての中国

伝統中国の国際秩序観念（図1）

大清帝国の国際秩序観念（図2）

中華民国の「南海地図」（図3）（図4）

冊封体制：中華の礼式に服させ、見返りに王位を与えてその王に領土と領民を委ねる伝統的な国際秩序観念。

華夷秩序：中華を中心とて同心円的に広がり、周縁に位置する人種や民族ほど文明が低いとみなす古来の価値観念。

領海法（中華人民共和国領海及び隣接区域法、1992年2月）第2条
「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の領地領海は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」

とができました。ありがとうございました。尖閣の話がありましたが、現状判断としては私も矢野さんのおっしゃったことは正しいと思つております。そのことを繰り返すことはやめますけれども、じゃあ中国という国はどういう国際秩序観念を持つて日本に迫つてているのか。こういう辺りを喋つてみようと思います。

そこに入る前にちょっと前置きをしますが、昨年11月の共産党第18回大会が終わつて、すぐに一中総（第1回中央委員会総会）が開かれました。そこで、ご承知のように習近平さんが党総書記になりました。同時に、党軍事委員会の主席にも指名された。今年になつて、3月に全人代（全国人民代表大会）が開かれて、そこで今度は国家主席になるわけです。それから、国家中央軍事委員会主席にもなる。ちょっと奇妙ですけれども、党軍事委員会と国家中央軍事委員会というのは別にありますが、委員の名前と序列を見ると全く同じですから、実質的には党中央軍事委員会主席ですね。それで総書記と、国家の主席と、党軍事委主席と三つの権力を習近平さんが独占する形に早くもなつたわけであります。

この習近平さんが登場する前後あたりから、彼がどんな発言をするか皆さんも注目されていましたし、私も注目していたのですが、やけに民族主義的な物言いといいますか、用語法が目立ちますね。「中華民族の偉大なる復興」という表現がちょいちょい出でてきますし、最近のステートメントなんかでも彼はそういう表現を繰り返しております。例えば、「中華民族を、世界諸民族のなかでさらに強力な存在として自立させる」というような表現が繁く見られます。

冒頭言いました党大会の後の一中総、それがあつてしまくした頃でしようか、天安門広場に面している国家博物館というのがあるんですね。中国革命の栄光を顯示する博物院ですが、そこで中国の指導者たちはよく重要講和を発表するわけですが、習近平さんもそこでやりました。7人の中央政治局常務委員というのがいるわけですね、エリートの中のエリート。習近平さんも入りますから彼プラス6人、横に3人と3人を並べて、この博物院で演説をするわけです。その大演説のサマリーは、なかなか難しいんですけども、私が要約の要約をやりますとこんな感じです。ちょっと読んでみますね。

「阿片戦争での敗北以来、百七十年余にわたり屈辱の歴史を背負わされてきた我が中華民族が遂に偉大なる復興への道を探りあて、世界を瞠目させる成果を收めつつある。中華民族の偉大なる復興こそが、近代以来の中国人が最も強く待ち望んでいた夢である。現在、我々は過去のいかなる時期よりも中華民族の偉大なる復興の目標に近づいていますか、用語法が目立ちますね。『中華民族の偉大なる復興』」

と、大体こんなことを繰り返しながら、表現を変えながら長い演説が終わっているわけです。これが、非常にシンボリックな習近平さんの発言だらうと思います。

阿片戦争での敗北以来、百七十年余にわたつて我々が屈辱の近代史を背負わされて来たというわけです。阿片戦争敗北というのは、中国の指導部といいますか、知識人といいますか、エリートのある種のトラウマなんでしょうね。屈辱の近代史の起点は、ここにあるのだろうと思います。そのトラウマをひつくり返そうというのが1949年の共产党による革命だと多くの人は考えたのでありますけれども、革命後、暴力はますますひどく、飢餓状態はますますひどいということで、飢餓と暴力は止むことなく続いてきたのです。

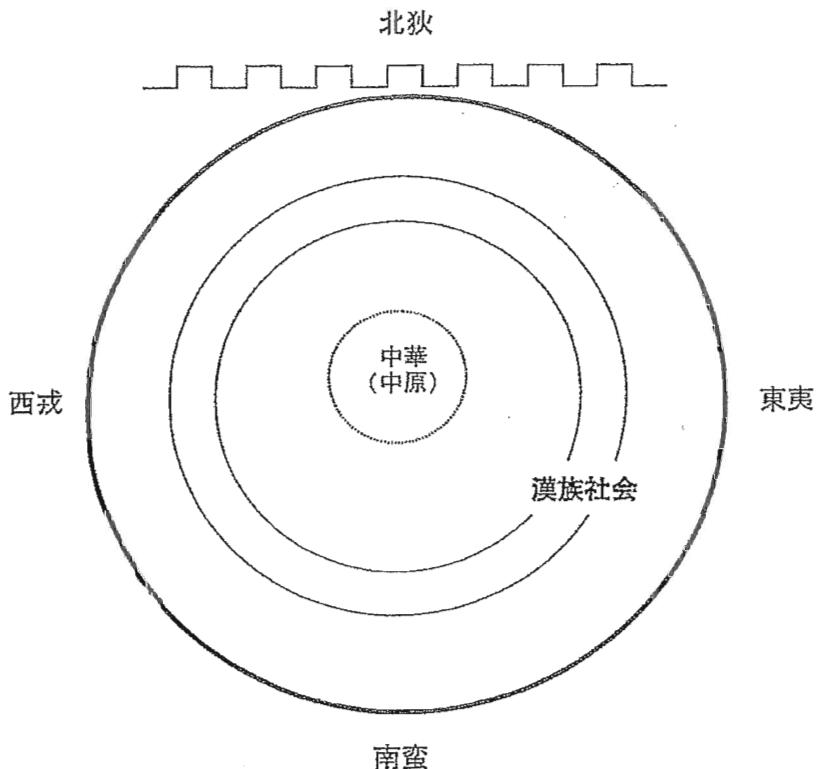
ところが、これは私が説明するまでもないことですが、鄧小平さんが79年に登場して以来、いわゆる改革開放の時代に入つて、三十年余にわたりとんでもない高成長が続いてきたわけですね。遂に2000年代に入るや否や、01年にWTO（世界貿易機関）に加盟する。それからオリンピックを開く、万博を開く、それから遂に一昨年、IMF（国際通貨基金）の統計でGDP（国内総生産）において日本を凌駕するということになつたわけですね。彼らにとっては、これはじつに痛快事なんでしょうね。既得権益階層にとつて痛快事であることはもとよりですが、貧しい

人にとっても—というよりも、他に誇るべきものを何も持つてない貧しい人にとってこそと言つていいかもしませんけれども、痛快事だと。遂に百七十年余にわたり屈辱の近代史を味わってきた我が民族が、いつちよまえの国とみなされた、あるいはそれ以上の力を持つに至つたという感覚であります。「中華民族の偉大なる復興」という言葉を繰り返しているのですけれども、その表現の裏には、多くの中国人の胸に宿り始めた、今言つたような情動があるのだろうと思うんですね。その情動をうまくレトリック化したものが習近平発言だと私には思えますが、いかがでしょうか。

「中華民族の偉大なる復興」の意味

渡辺氏 「中華民族の偉大なる復興」と言つているわけですね。何か偉大なる過去が中国にあり、それに自分たちも回帰したいという回帰願望を、この表現はよく示しているのではないかと思います。じゃ、それはいつであるかというのは議論のあるところだらうと思いますが、一般的な中国人の胸にある偉大なる過去というのは、唐時代とかそんな古いものではなくて、直近の過去だらうと思うんですね。百七十余年以來と言つていいわけですから、170年前の中国、これは清国です。つまり、中国人の心に刻みつけられているのは大清帝国ではないかと思います。康熙帝、

図1 伝統中国の国際秩序観念図

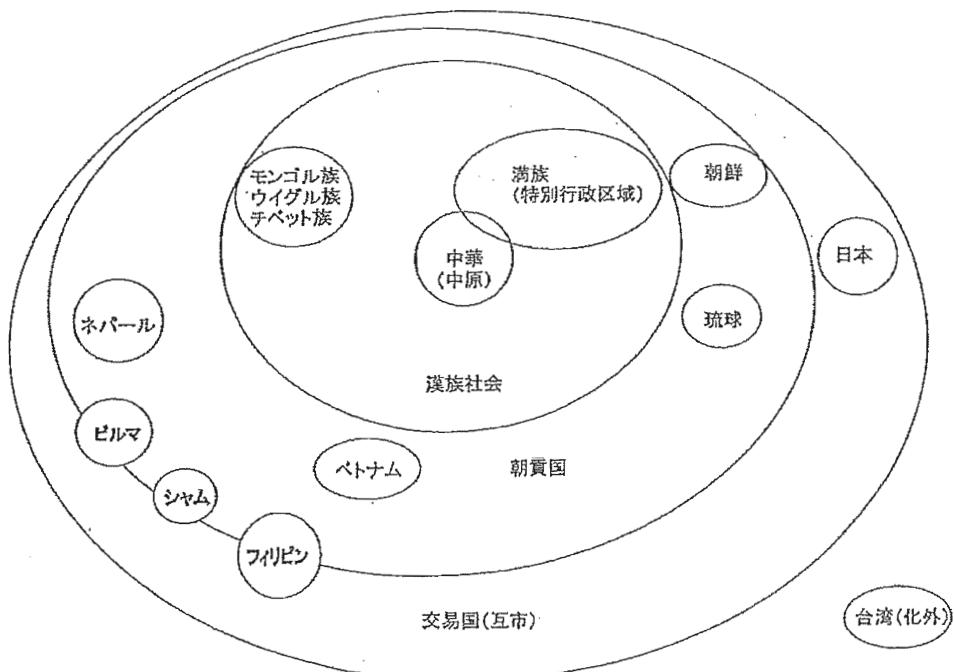


雍正帝、乾隆帝と続く初期の3人の天子様がいらっしゃいますけれども、この時代に榮華を極めたわけですね。これは欧米の産業革命以前に築かれた王朝ですから、世界のなかで圧倒的なプレゼンス、あるいは世界の国々から仰ぎ見られるような王朝であつたと思います。この時代に、モンゴルとか、ウイグルとか、チベットとかがすべて併合されたわけですね。その前の時代は明ですけれども、仮に面積で測りますと、清というのは明の3倍あるんですよね。いかに巨大な王朝であつたかということが分かるような気がいたします。

こんな話をしているときりがないんですが、そうすると百七十年余以前、つまり大清帝国の時代、中国はどんな国際秩序観念を持つていたかということをいろいろと想像するんですが、それがお手元に配りました、諸文献から私がこういうことなんだろうなということでつくってみた図1と図2です。

図1については、そういう話は既にお耳に入っていると思いませんけれども、これが古代から伝統的な中国の秩序観念なんだろうと思います。「中原」と書いてあります、が、黄河の中下流域をグーグルアース(Google Earth)で探つて見ますと、比較的大きな平原があります。華北平原といふのですが、この平原が漢族のいわば発祥の地だと、本當かどうか分かりませんがそういうふうに言われています。

図2 大清帝国の国際秩序観念図



「中原に鹿を逐う」とか、「中原に霸を競う」という表現はご存じのとおりであります。ここが意味しているわけですね。これが、外縁的に広がっていくというわけですね。

中華というものが儒教の道徳観念の根本にある礼において最も篤い地域であって、ここが文明の中心だという考えですね。それが外縁的に広がっていく周縁に至れば至るほど価値において低いという、価値の上下関係だと思います。北狄ほくてきであり、南蛮せいじゅうであり、東夷せいじであり、西戎せいじゆうです。漢族社会の外にあるものは異形なるもの、異常なるものだと。ちょうど英語でフォーリンという感じなんでしょうね。狄も、戎も、夷も、蛮も、みんな同じ意味で荒夷あら夷、人間の顔あらえびすをした人間でない者という感じでしょうか。これが「華夷かわい」秩序、価値において高いものと低いものに分けて判断をする中国人の感覚の、いわばDNAにあるものなのでしょうね。

この原図の上に、大清帝国が生まれるわけですね。大清帝国というのはご承知と思いますけれども満洲族ですね。女真族が北京に攻め入つて、そしてつくられたいわば征服王朝です。征服王朝ではありましたけれども、広く深い、いわば中華文明といふものに、結局は満洲族も次第に同化していくというわけです。いわば満清連合軍というべきものが中心にあつたといえましょうね。その清国時代の国際秩序観念を、今度は図2で描いています。これはいろんな

文献から、「こういうことじゃないかな」と思つて、私がつくつてみた図でありますと、どのぐらい正確であるかどうかは分かりませんけれども、私はこんなふうに考えております。

中華は同じですね。そこへ満洲族が攻め入つて来た征服王朝ですから、満洲は特別行政区域にされまして、清国時代には漢族の満洲への立ち入りは禁止されたということです。先ほど言いましたように乾隆帝の時代にモンゴル、ウイグル、チベットをも併合して、比較的大きな円が描かれています。中華があり、特別地域としての満族があり、モンゴル・ウイグル・チベットがあり、その周辺に蛮族が住まつてているという構図を描いていたわけです。

これが、清国時代の国際秩序観念だらうと思ひますが、

古来中国のなかにあつた「華夷秩序」と並んで、もう一つの観念として「冊封体制」という考え方ですね。これもレジュメを見ていただきたいのですが、私は「中国の礼式に服させ、見返りに王位を与えてその王に領土と領民を委ねる伝統的な国際秩序観念」と定義しています。さつき皆さんと一緒に見たモンゴルも、チベットも、ウイグルも清国に併合はされましたけれども、ここを中央権力が圧倒的な力で支配するということはやつてないですね。もっと分治といいますか、ある種のオートノミーは与えているわけですね。モンゴル王、チベット王、ウイグル王と、王位を与え

る。あるいはさらにその下にある高貴な人々に爵位を与えます。したがつて、「王の統治する領土の上に乗つかつてゐる領民も、あなたがご自由に統治してください」という分治政策がとられてきた。これだけ広大な中国を、中央権力で縛るということは難しいわけです。分治統治をしたと。事実、さつき言つた清朝の康熙帝にせよ、雍正帝にせよ、乾隆帝にせよ、チベット仏教あるいはイスラム教の保護者という立場に立つてきました。日本人にはなかなか理解し難い観念でありますけれども、そういうことになつてゐる。「中央を仰ぎ見て崇敬の念を抱いてくれさえすれば、あとでは言語も宗教も人種も風俗も習慣も手をつけないよ」という了解の下に、大清帝国が成り立つてゐたということだらうと思ひます。

日本は冊封体制に一度も組み込まれなかつた

渡辺氏　さて、もう一回「冊封体制」に戻りますけれども、この「冊封体制」の下に組み込まれたのは、図2を見ていたら、ますと分かりますように、じつは漢族社会だけではないわけです。朝鮮も、ベトナムも、琉球も、ネパールも、現在の東南アジア諸国も「冊封体制」の下に置かれていたのです。例えば朝鮮をとつてみれば清韓宗属関係といいますか、要するに君臣関係ですね。朝鮮にとつて清国が君主で、自分はその下の臣下であるという関係でした。

ベトナムもそうです。それから、琉球もそうです。さつき矢野さんもおっしゃったことをもう一回パラフレーズすれば、琉球というものが持つていて二重性ですかね、大陸への服属性の関係。琉球は琉球処分によつて明治時代に日本に編入されることにはなるのですけれども、非常に複雑な観念を沖縄の人々が持つてているというのは、そういう歴史からも解釈できるのではないかと思います。

それからもう一つ、この図でおもしろいのは日本ですね。日本は、「冊封体制」には全く入つていません。もちろん

古代律令国家の時代においては、国づくりのためにどういう法や制度を整備したらしいかということで遣唐使などを

送り、中国から学んだことが少くないことは事実ですけれども、中国との冊封関係に入つたことは全くない。事実、唐王朝が滅びて以来、日本の天皇、年号といったものはまったく日本独自のものとしてつくられました。朝鮮は中国の暦とまったく同じものを使って、ベトナムもそうですが、日本は全くそうではない。ハンティントンは「8大文明」として日本を一つの比較的小さな孤立した文明圏であると解釈していますが、その解釈は正しいのではないかと思います。

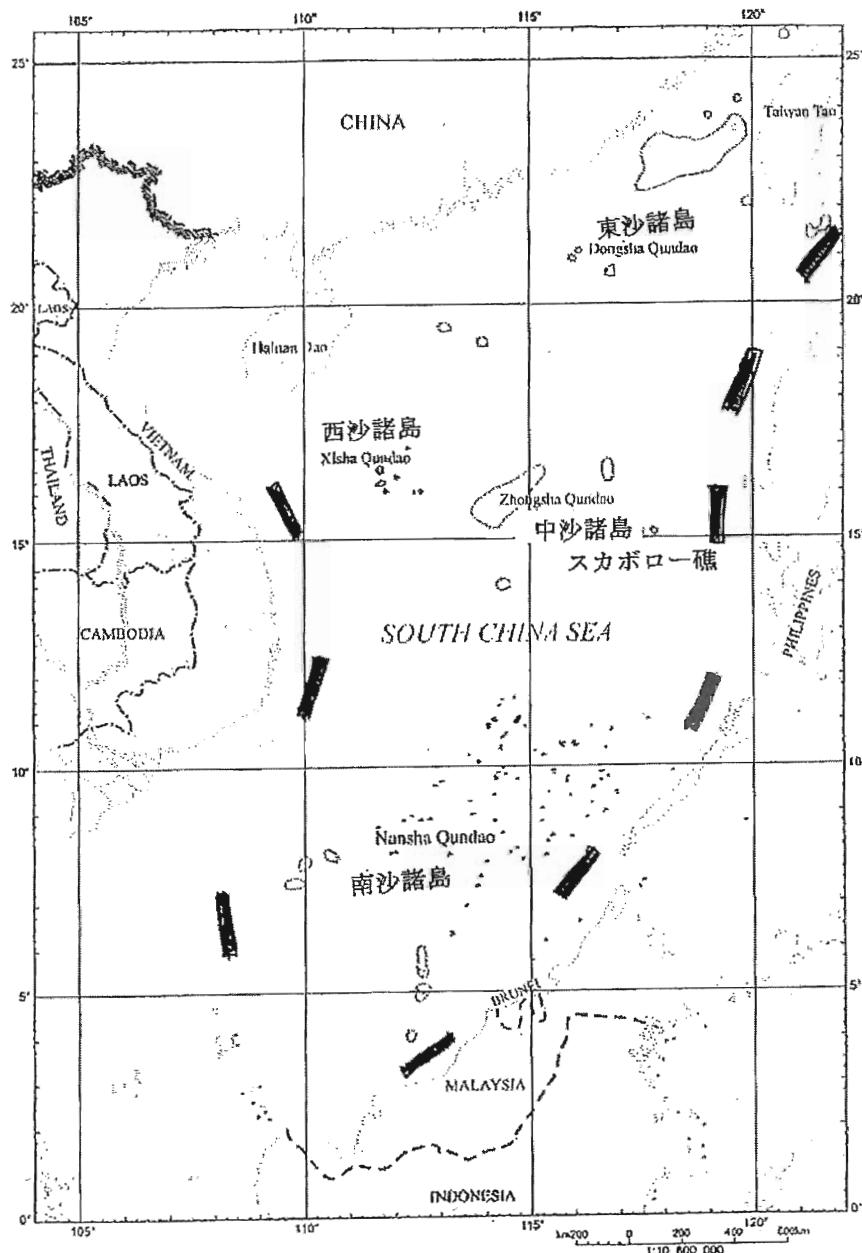
この図を見ながらもう一つ気がつくことは、台湾ですね。台湾は、じつは日本よりもっと遠いんですね。これは不思議なことです。化外、中華文明の教化の外にあるというこ

とですね。さつき言つたように中国の価値観は、高いものと低いもの、文明と未開といいますか、そういう価値の觀念をもつていますが、台湾というのは中華からは非常に遠いものでした。毒蛇がウヨウヨいて、マラリヤ蚊がブンブンいて、清国の官僚も、「台湾にだけは行かせないでくれ」という感覺だったのではないかと思います。その台湾を今は神聖なる固有の領土だと言つてゐるわけですが、歴史的な事實と政治学とはおのずと違つてくるという了解も必要だらうと思います。

中國領海法の基礎は前近代的華夷秩序

渡辺氏 この中国の國際秩序觀念をもう一つ、三つの目の図（図3）でみてみたいと思います。じつはこの図は国境が消えているものですから改めてコピーブラッシュしました（図4）。これは南海（南シナ海）の島嶼地図です。これが非常に面白いのは、中華民国の時代、1935年に作成された地図なんですよ。これは、Naval War College Reviewというジャーナルに掲載された論文からの再録です。まずは国境のボヤツとした図3を見ていただきたいのですけれども、この図の九つの点を結んだものが図4です。これが中国の領海だということを1935年の中華民国時代に発表しているんですね。もちろん1949年に中華人民共和国が成立するわけですけれども、これをそのまま継承しています。

図3 南海島嶼地図（中華民国政府内務省、1935年作成）→領海法（1992年制定）



そのまま継承して、そしてそれが1992年の領海法になるわけですね。

領海法にどう書いてあるかというのを、レジュメを見ていただきたい。領海法第2条には、中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と—その後ですね—「内海に隣接する一帯の海域とする」ということが書いてあります。内海に隣接する一帯の海域とはどういう所かというと、3行目のいちばん後ろ、「大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島—これがさつきおっしゃっていた尖閣ですね—とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島」と言っているわけで、これは35年に中華民国の作成した海図そのものです。

図 4

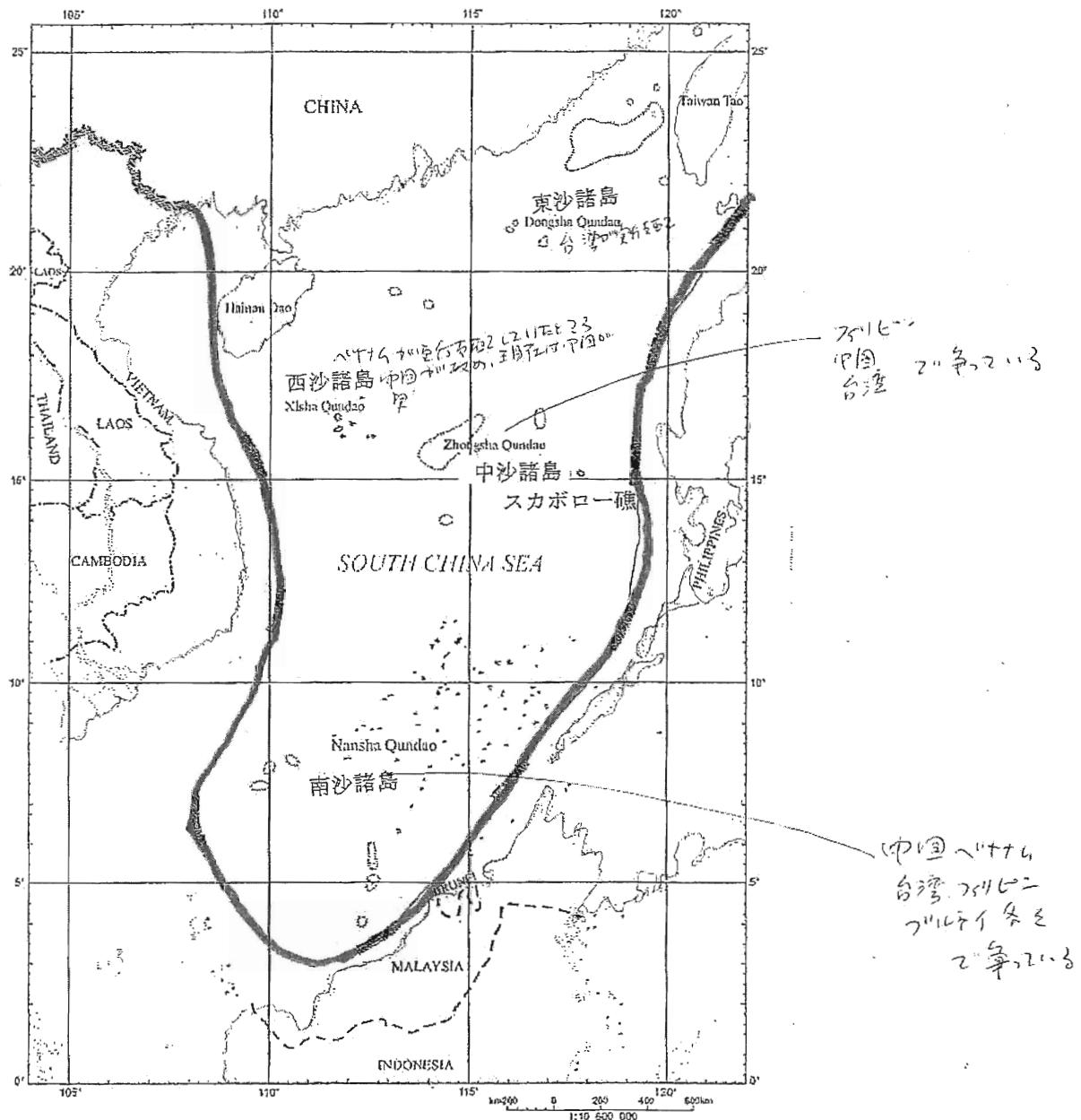


図 4 を見てほしいのです
が、まず東沙諸島ですけれど
も、これはじつは台湾が実効
支配している所です。しかし、
中国も「俺のものだ」という
主張を収めてはおりません。
それから、ちょっと左に行く
と西沙諸島がありますね。こ
れがご承知の、ベトナムが当
初実効支配していた所に中国
が挑んでいって戦争になり、
現在は中国が実効支配してい
る島嶼群であります。それか
ら中沙諸島ですが、これは島
じやないです。暗礁がいっ
ぱいあつて、満潮になると
ほとんど消えてしまう。その
いちばん大きなものがスカボ
ロ一礁です。ここに巨大なコ
ンクリートを打ち込んで基地
をつくろうと今、中国が一所
懸命やつているところです。
もちろん、ここは中国のみな

らず台湾、フィリピンも領有権を主張しております。先だつてフィリピンと中国との間で銃撃戦があつたのも、このスカボロー礁をめぐる争いだつたのです。

それから、いちばん下が南沙諸島です。ここは非常に入り組んでおりまして、中国も、台湾も、ベトナムもすべてが「南沙諸島は、俺たちのものだ」と主張しています。それから島の一部の領有を主張しているのはフィリピンとか、マレーシア、ブルネイなどです。非常に厄介な島ですね。そうはいつても、現実にはつきりとした問題になつてゐるのは、西沙諸島をめぐるベトナムとの抗争、それからスカボロー礁をめぐるフィリピンと中国との対立、ここが大きな問題になつています。他のところはやつぱり中国の南への圧力が強いらしくて、いま事荒立てて「俺のものだ」ということを主張しているわけではありません。

さて、この九つのライン（図3）を全部赤で結んでいくと、こういう舌が出たような格好（図4）になるわけですね。ここに国際法上の何か論拠があるかというと、そんなものは何もありません。先ほど申し上げたように、王朝の勢力がずっと外縁的に、真ん中から外に行くほど薄くなるような形でずっと広がっていく。その勢力の外縁を切り取つた所が自分の領土だという、非常にぼんやりとしたコンセプトが中国に特有なものだろうと思うんです。近代主権国家が持つてゐるような、「ここまで俺の領海だ」という、

非常にくつきりとした法的観念を持つてゐるわけではない。もう一度言いますと、自分の勢力が及ぶ、あるいは影響力が及ぶ外縁を切り取つて、これを国境とするという観念がずっと続いているのではないかと思います。

「華夷秩序」の地図を図（図1）を見ても、大清帝国の領域のこの図（図2）を見ても、「ここまでが自分のものだ」と言えるはつきりした論拠はないと思います。だからこそ厄介だということになります。国際司法裁判所に訴えてどうこうするというテーマとして、中国がこのテーマをどちらえているわけではないということです。天下観念といいますか、天^{アメ}が下の影響力のあるものはすべて自分の領土だと主張しているのではないかと思うんですね。

時間も残されておりませんので、そのぐらいでやめておきますけれども、もう一度繰り返しますと、「華夷秩序」観念、それから「冊封体制」の観念という古来連綿と続いた観念が、現代になつたから急に変わることはありません。そこには、さつき矢野さんのご報告にあり得ないことなんだろうといいたいのです。そういう観念に裏付けられているが故に、さつき矢野さんのご報告にあつたようなことになつていくのだろうと思ひます。交渉で片がつくというテーマとはほど遠い。日本の公権力がここにも存在するということをはつきり形で示す。そうすることによつて、日米安保条約の第5条の適用に値する実態をここでつくらなければ、どうにもならないことなのだろ

うなと思います。

亀岡 エリ子・檜山奨学財団理事長 どうもありがとうございます。ございました。それではご質問をお受けしたいと思います。

渡辺氏 皮切りに、私から矢野さんに一言ご質問してよろしいでしょうか。北方領土についての全面返還というのはリアリティーが少ないとおっしゃいましたね。やっぱり交渉によって、二島返なり面積半分なりという念をおして、どこかで落ちつかせることが必要だといいましたよね。

そういうことが日本の尖閣に対する対応にもプラスに働くとおっしゃったのですが、論理的にいうと、中国は共同管理とか、「尖閣もそういうふうにしないか」と主張につながりませんか。

矢野氏 なるほど。

渡辺氏 中国の対応が、そういう面で気になるところです。事実、共同管理論を言っている人もいますよね。

矢野氏 バランス・オブ・パワーということを言つた場合に、日本側としては三方みな強硬論で絡めてしまふといふのはまずいと思いますので、日本の国益がいちばん守りやすいところで妥協して圧力を弱めると。逆に、それを日中の間の問題にプラスに働かせると。いう考えですが、中國側からみると、確かにそういう論戦にはなるとは思いますがね。

ただ、北方領土の問題と尖閣は性格が違うんじゃないかなですね。

と思うのは、尖閣は曲がりなりにもまだ日本側の施政権が及んでいるというか、北方領土のように住民が全部追い出されて完全にロシア軍が居座つているという状態でもない。そこで、そのところは例えば国際的な場での法的な闘争になつても、尖閣の場合は「日本の施政権の下にあるんだ」という主張はしやすいだらうと思います。

渡辺氏 もちろんそうだと思いますけどね。議論の皮切にと思つてちょっと発言しただけですが、いかがでしようか。

出席者A 私は尖閣の問題で中国があれだけ出てきていいのに、沖縄の気持ちが本当はどこにあるのかよく分からぬのです。沖縄の新聞、非常に左派的で過激ですが「あれは沖縄の世論を代表していない」という意見と「いや、代表している」という意見が両方出ています。その辺はどう見ればいいのか。沖縄県知事の動きを見ると沖縄県が日本安全保障の鍵を握つている別な国のような印象を持ちます。昨日も外務大臣と防衛大臣が2人揃つて沖縄に行くとか、何か勘違いしているのではないかという気がしますが。

沖縄世論の裏にある冊封体制の記憶

渡辺氏 もちろん仰る通りで、沖縄の世論がある意味でキになつていますよね。普天間飛行場の名護市への移転

ができない。オスプレイの配備にどうしてあそこまで強硬に反対するのかという感じは私も全く同じです。じゃあ、

なぜ沖縄の世論がああなつてしまつたのか。

一つは、さつき言つた伝統でしょうね。首里城に行くと守礼門というのがあります、やっぱり北京に向かつて門が建てられておりまして、「冊封体制」に組み込まれていた地域だなということは言えると思いますね。そういう意味で、親大陸的。親中國的と言つていいでしようか。そういうフレンドリーな雰囲気は本土よりもより強いものなのでしょうね。歴史からくるそういう要因があると思います。それから、二番目に、あれだけの大戦での戦禍。ひどい死傷密度でした。「なぜ俺たちだけがこんなに苦しまなきやならなかつたのか」という感覚ですね。三つめに、あれだけの巨大な支援を日本本土としては沖縄にやつてきたわけですね。それは、贖罪意識があるからでしょうね。したがって四つ目は、こんな言葉はどこにも残してはいけないと思いますが、ある種のゴネ得的な心理、利害得失の利害ですね。反対することによつて自分たちが潤うという現実があることも事実だろうと思います。

ないまぜで四つぐらいの要因を申しあげました。自分自身が沖縄に生まれて育つたのであれば、本土に対してもそういう気分になるだろうな、決して不思議な心理ではないんじゃないかなという感じはするんですが、どうなんでしょう

うか。

沖縄県民調査で「中国の印象良くない」89%

出席者B 沖縄県が2012年11月から12月にかけて県内居住の15歳以上75再未満の男女3000人を対象に行つた第1回「沖縄県民の中国に対する意識調査」で中国に対する印象を聞いたのですが、「どちらかと言えば良くない印象を持つている」57・9%と「良くない印象を持つている」31・1%の合計89%が中国に悪い印象を持つており、「良い印象を持つっている」1・4%と「どちらからと言えば良い印象を持つっている」7・7%の合計9・1%を大きく上回りました。ちなみに全国調査では「良くない印象」の合計は84・3%、「良い印象」の合計は15・6%で、全国平均よりも沖縄の嫌中度が高かつたことは中国当局者にものすごい衝撃を与えたようで、この調査結果公表後、沖縄に対する工作を一時中断したという話も出でているぐらいでした。沖縄県民の中には実際に中国のやり口を見て「怖逆らうのは怖いけど、やっぱり中国は嫌だ」という気持ちも芽生えてきています。でも本土からオスプレイ配備などを言われると「俺たちだけがいつも犠牲になるのか」という意識も出る。「じゃあ、中国の属国になればいいのか」と言えば「いや、それはちょっと困る」という気持ちがものすごく強い。非常にアンビバレンツ名感情だと思います。

本土から「反日勢力」が沖縄に結集した

渡辺氏 自由な発言を許していただきたいのですが、

「だつたらば、沖縄は独立してみたらどうですか」という究極の問いを、日本政府は絶対しないですね。言われば言われるほど、「この施設は9割補助金ですよ。ここは9割5分補助金です」と、ただもう助成の山になっちゃっていますよね。『決断できない日本』を書いたケヴィン・メアは「沖縄はゆすり、たかりの名人」と言つたそうです。それは事実ではないと彼は反論していますけれども、それは別にして、確かにそういう要素があるのは事実なんでしょうね……。もつとうまい表現はないですかね。それから五つ目の要因は日本の反日勢力が結集していることです。ですから県民の声というよりも、それをさらに促していく政治勢力が本土から相当多く流れ込んでいる。プロフェッショナルに聞いた話なんですが、これは矢野さんにも聞いたらいでしようか。例えば、辺野古沖に浮上型の滑走路をつくるという計画が、まさに浮上したことがありました。「渡辺さん、そんな建設できるわけないよ」と言ったある友人がいるんです。「どうしてですか」と聞いたら、「反対勢力がゴムボートや漁船に乗つて建設現場に押し寄せ、そういう者を撃ち殺すなんてことは日本の場合は絶対できないので、建設自身が不可能だ」という話を聞いたこ

とがあります。沖縄県人というよりは、日本の反日勢力がそういう活動をとるであろうというのです。だからそれは実現しないという話でした。

那覇以外では自衛隊待望論があつた

矢野氏 浮上方式は警備に問題があるという話があるようですね。さつき言われたことの補足になりますが、沖縄本島の那覇と、先島など周辺の田舎とではかなり感情が違うのではないかと思います。私も現職時代に与那国や石垣に行つたことがあります。地元の方とお話しすると、結構「自衛隊に来てもらつて我々を守つてもらいたい」という話をよく聞きました。ちょうど李登輝総統の台湾總統選挙の時に与那国島の近くに中国人民解放軍がミサイルを撃ち込むと事案がありました。

その後だつたんですけど、実際に漁に出て中国や台湾の船に追いかけられたとか、漁で被害を受けたこともあります。「国として、きつとその辺は対応してくれ」というのは、現地の本当の生の声だったと思います。那覇は新聞も学界も政界もそうですが、一部の本土から乗り込んできた極左勢力がかなり浸透しており、ある意味、独立王国的に反中央・反日の意識が非常に強いと思います。それは先程、渡辺先生が言われた歴史的な問題が背景にあって、それをうまく利用しているというか、それが反米闘争と結びついて政治

運動化していると思いますが。

育鵬社の中学校公民教科書採択問題

出席者C 育鵬社の中学校公民教科書は八重山は石垣市、与那国町、竹富町の1市2町は共同採択地区です。普通の採択は単独採択地区で1市が「この教科書がいい」と決めれば自動的に採択されるのですが、1市2町なので採択協議会をつくり、そこで「育鵬社の教科書がいい」という協議会答申が出ました。ところが竹富町が最後まで反対し、沖縄県教委も「育鵬社の公民教科書が採択されると非常に具合が悪い」と言う。すつたもんだあつた末、最終的に石垣市と与那国町は育鵬社の教科書を法律通り採択しましたが、竹富町は他社の教科書を地元の方の寄付ということで使うことになつたのです。当時は民主党政権で民主党はそれを容認していましたが、政権が変わったので最近、「これは法律違反だ」ということで文科省が指導に入る流れにはなっています。『琉球新報』や『沖縄タイムズ』などは随分抨見していますが、世論調査をすると「自衛隊に来てほしい」とか育鵬社の教科書に好意的な結果が出るのですが、新聞報道になると一部の声の大きい人たちの意見が前面に出て、社説もそういう流れになるという構図があると思います。県知事は最終的な腹は分かりませんが、保守的な意見を言うと潰されるので随分と腹のなかに入れな

がらやっているという印象を受けています。那覇市長や他の市長たちは中国と友好都市関係を結んでおり、その面で様々な問題を抱えているようです。

渡辺氏 竹富町の違法を促している勢力は、本土から相当駆けつけているという感じなんでしょうか。

出席者C 本土から云々までは分かりませんが、竹富町の問題が大きいのはマスコミの影響だと思います。マスコミが県民の意向を正しく伝えれば正常に判断できますが、育鵬社の教科書が採択された時も大見出しで「育鵬社の教科書採択！」とやられる。これでは、普通の人は教科書を読んでいないので、新聞が信じられて、そのままオウム返しで言うようになつてしまします。石垣島には『八重山日報』という「石垣の産経新聞」と言われるほど客観報道をする新聞が孤軍奮闘して頑張りました。これがネットで読めるので、「あ、なるほど、そういうことか」ということで、その辺の動向を知ることができるので、今は非常に落ち着いて来ていると思います。

出席者D 今更ながら驚いたのは、僕らが中国を見る時にいつもピントがずれるのは、中国が近代法というか国際法の論理で動いていると思っていると、おっしゃるように「実は中国は華夷秩序のほうが上位に立つて動いている」という、このギャップの修正がなかなかきかない。日本で日本の新聞や本を見ると、近代国家の法律体系を前提にし

て論じているのですが、渡辺先生の一貫した主張の意味が今ようやく分かった気がします。質問はそういう論理が軍事面でも貫かれているのかどうか、つまり、物理的な力を絶えず裏側に持つて、そういう秩序を今も主張しているのでしょうか。もう一つは沖縄のことです。私も沖縄に2回行きましたが、忠魂碑があれほど多くのところは初めて見ました。いかにすさまじい犠牲を払ったのか。私もし沖縄に生まれていれば「この野郎、日本の国め！」と思つたと思います。にもかかわらず、あれだけ基地が沖縄にある。沖縄県民は本土にいろんな恨み、つらみがあると思うのですが、防衛の責任をかなりの部分を負わされている。この矛盾は沖縄に住んでいる人にとってなかなか解消しにくい問題ではないかと思いますが、どうでしょうか。

中国古来のDNAは変わっていない

渡辺氏 後者はなかなか難しいですが、前者について言えば、やっぱり本音がちよいちょい現れていますよね。習

近平・中国国家主席とオバマ米大統領の首脳会談があったのは6月ですね。あのとき、ある種の共同管理論を言っていますよね。確かに、「この広い太平洋には、米中という二国を受け入れるに十分な広さがある」というような表現をしていますね。「ちょっと待てよ、こんな話、前に誰か言つてたな」と思い出して調べたら、やっぱりありましたね。

キーイングというハワイの米太平洋軍司令官ですね。彼が中国に行つた時に「米中二国で、ハワイを起点に太平洋を共同管理しないか」というようなことを言わせてキーティングが呆然としたというような話が、その時点では明らかではありませんでしたが、後日、確か上院の軍事委員会か何かでキーイングが証言をやつているんですよね。それは、YouTubeで今も見られるんですよ。中国の本音はこの辺にあるんじゃないかなと思いますね。国際法上許されないことを、ついポロッと言つちやつたという感じを持つたのです。しかし、今度の習近平とオバマは公式の会談ですよ。そこで、二つの大国を受け入れるに十分な広さが太平洋にはあると。さつき私の言つた天下観念ですかね。そうじやないと説明できぬよ。だから、やっぱりある種のDNAとして、そういう観念は古来そんなに変わらずに現在に至つてゐるんじゃないかなと僕は思うんですけど、どうでしょうか。この辺は想像力です。

後者はもうちょっと難しいです。何か沖縄について？

米軍が基地抗堪力のない沖縄を見捨てる日

矢野氏 沖縄の基地の問題ですが、沖縄のキーストーンとしての地勢的な価値ですよね。これは戦略的に非常に重要な位置にあつて、ある程度やむを得ないというと気の毒ですが、アメリカもそこは信託統治にして、あそこの基

地群だけは手放さないと思うんです。やはり台湾、中国大陸、日本、朝鮮半島、それから後方のグアム。これらのちょうど中心に位置しているということで、かつ占領下で、米軍が大規模に一番いい所を強制的に住民を排除して基地をつくっていますから、あそこの現状を変えるのはなかなか難しいと思います。ただ、「アジア太平洋重視」と言いながら、先般も海兵隊9000名の配備転換、5000名をハワイに、4000名をグアムにということで発表されましたけれども、今の全般的な米軍の戦略からいうと、我々は戦略的に後退配備といいますが、要は沖縄は前過ぎるんです。近代以前はせいぜいあつても海岸砲ぐらいしかなくて、領海といつても昔は3海里でしたが、あれは結局、海岸砲の弾の届く範囲ということです。これが12海里になつたのですが、現代の軍事技術では、大陸にあるミサイルは簡単に数千キロを越えて飛ぶわけです。ですから大陸がまさに空母のようなもので、大陸を基準にしたミサイルが濃密に配備されている数千キロのエリアというのが、簡単に大国の周辺には出現するわけです。これは中国だけではなくて、ロシアも皆そうですが、そうなつてくると大陸の周辺にある日本のような島国は、大陸からのミサイル、特に核ミサイルの威力の中に晒されているということになる。

これに対しても、かつて米国は特に冷戦時代に、ソ連封じ込めということで大洋を越えてヨーロッパ、主として東ア

ジアに封じ込めのための前方展開戦力を展開していたわけです。ですから言つてみれば人質のようなもので、仮に攻撃をされても同時に米軍が巻き込まれるので、抑止力が効いたわけです。ところが今、アメリカは特に中国周辺に対しては、そこまでコミットして中国を敵にして戦えるだけの、特に人的パワーがないのです。今アメリカの攻勢戦略としてジョイント・エア・シー・バトル（統合海空戦闘）概念というのがありますが、海・空戦力を組み合わせて反攻して海洋の支配権を取り戻そうというものです。オフショア・バランスシングといいますが、そういう構想が今、出てきています。

その中でも、中国大陸に入り込んで大規模に地上戦力を展開する、あるいは同盟国のために大規模な兵力を派遣して国土を奪還するという構想は一切ありません。どの程度の地上戦力を使うかというと、例えばキーになるミサイル基地とか核施設をピンポイントで一撃するため、海兵隊などをヘリで送り込み、すぐ帰つてくるとか、あるいは無人機を使つて連動してミサイルで攻撃するとか、いわゆるピンポイントの攻撃だけですね。それも対空ミサイル網が濃密でなかなか入れないので、その間を縫つて長距離軌道の飛行をしながらピンポイントで相手の要点だけを潰して帰つてくる、こういう構想しかありません。

ということは地域を奪還することができない。地域の奪

還は同盟国自らやるしかないんですね。だから、アメリカは海・空の優勢は確保できるでしようけれども、同盟国に大兵力を出すことはできない。それから中国を正面から叩くとか、とくに核戦争になるような挑発、エスカレーションは一切避けるのが原則です。こういう状況になつていてるので、沖縄に基地を置いておく必要性がなくなつてきているんです。あれは危ない。だから、いざというときはすぐ退がれるようにするということです。

デアムは、いま大々的に基地の抗堪力というんですが、核攻撃を受けても耐えられるような態勢をつくつています。沖縄ではそういうことをやつてない。ということは、はつきり言うと沖縄はいざとなつたら放棄するということです。それは先ほど言われた、「軍事体制はどうなつていいのか」ということの実態です。だから、戦力を温存するために一回安全なところに下がつて、そしてそこで態勢を建て直してから島伝いに反抗作戦をやる。まさに大東亜戦争とか、太平洋戦争でアメリカがやつた飛び石作戦です。あれと同じことをアメリカは構想しているわけです。そこまで中国のミサイルパワーとか、海・空戦力が上がつてしまっているということです。

だから、必然的に沖縄の問題というのは時間とともに解決されます。ただ、米側からそれを言うとなかなか撤収の対価が出ませんので、日本側からの反対運動が厳しくて「や

むなく我々は下がつた」という形に持つていきたいわけですね。ですから反対運動というのも、裏でアメリカの国益ともつながっているのかもしれません。

そこへ中国が、その隙へ入り込んでいつているという構図ではないのかというのが私の見方です。あくまで個人的意見として聞いていただければいいのですが。

出席者B アメリカは朝鮮半島をどう見ているのですか。

韓国の長期戦略は核抑止力を自ら持つこと

矢野氏 私は、朝鮮半島からも下がると思います。なぜかというと、有事指揮権が2015年末に移転するということで、これは早過ぎるというのとまた韓国側が延ばすといふことになると思いますが、要するに時間の問題で、アメリカの国内法上、他の軍司令官の下にアメリカ軍を指揮下に入れるることは認められないんです。だから、有事指揮権を韓国軍に渡すということは、韓国から在韓米軍を実質、有事には撤退とまでは言わないまでも、海・空軍は太平洋軍が直接指揮しますが、地上軍については空洞化するということですね。

そのかわりにいまアメリカが韓国に認めているのは、ミサイル協定です。これについては米国は、今まで300キロ以上は一切認めていなかつたのですが、それをミサイル協

定の見直しの中で緩和し、弾道ミサイルは600～800キロぐらいに延ばしました。弾道ミサイルは規制対象ですが、巡航ミサイルは規制対象外なので、十数年前の2000年頃から、韓国は巡航ミサイルの開発をやっていました。これがようやく実を結んで、韓国は今では射程が1000キロ

あるいは千数百キロの巡航ミサイルを持つています。このミサイルに何を積むかですが、これについてはやはり大量破壊兵器、核ですね。この核弾頭の開発については、韓国は潜在能力を持つています。朴正熙大統領の時代に秘密裏に開発をして、プルトニウム抽出の技術まで持っています。

いま、韓国は原発の発電総量では世界で5番目の原発大国ですが、あの原子炉のなかにどんどんプルトニウム、使用済み燃料が溜まっています。この再処理をどうするかといふのが今、非常に問題になつております。米韓原子力協定の交渉で韓国側は「日本並みにプルトニウムの抽出とウランの濃縮を認めろ」と要求しています。これをアメリカは拒否していますが、その一方で今、韓国は中国とその協議をやっています。これは、アメリカに対する牽制かもしれません、そうなると例えば韓国の使用済み燃料棒の処理を中国に依頼するとか中国の技術を使って韓国国内で処理するという選択肢も今、出てきています。

そういうると、いつでも核ミサイルを持てる状況になつてき、韓国は2000年頃の盧武鉉の時代から「2020

年には自立防衛をやれる体制をつくる」ということで、国内の兵器開発に力を入れていますが、その象徴が今開発中の大型潜水艦です。通常動力ですが、これに弾道ミサイルを載せることを計画しています。そうなると非常に強力を核抑止力を韓国自らが持つということになる。

渡辺氏 そうすると、アメリカはひよつとしたら沖縄における反米運動や韓国における反米運動を歓迎している可能性もあるわけですね。

矢野氏 歓迎というか、アメリカの国益にとつては、ある意味で必ずしもマイナスじゃないということです。

渡辺氏 いや、面白い解釈ですね。深刻ですけど（笑）。矢野氏 面白過ぎるかもしれません。だからアチソン・ラインじやないのですが、韓国の狙いは何かというと、中国を使つて北朝鮮を改革開放に導いて、経済的な底上げをして負担にならないようになつてから、核抑止力でタイの立場に立つということです。相互抑止の条件に持つて行く。そうすると韓国は通常戦力と経済力で圧倒的に優位ですから、北を平和裏に吸収・合併できること。そのときに中国に對しては、最終的に自立した核抑止力と防衛力で、自らの主権と体制の護持をアメリカの支援なしでもやれる体制をつくると。こういうのがおそらく韓国の長期戦略であろうというのが、私の見方です。

米が日本の集団的自衛権を容認し、韓国は大騒ぎ

アジア時報

出席者D 遂に韓国の左翼ではなく普通の新聞が「アメリカとの同盟はやめて中国と同盟しよう」と書き始めた。『韓国日報』がつい2日前に書きました。二つの理由があつて、まさに矢野先生のおっしゃる「どうせ俺たちは、軍事的に捨てられるんだ」という発想です。この新聞の中には、アチソンとは書いてないけど、「桂・タフト」と書いています。まさにアメリカのフィリピン領有と韓国併合の交換ですね。もう一つが、今度は渡辺先生の話で図2です。「俺たちはアメリカの冊封体制で見たら日本より下じやないか。中国の冊封体制では俺たちのほうが日本より上だ」と言つてゐるんです（笑）。笑つてゐるけど、韓国人はみんなそう思つてゐるんです。僕は新聞がどういう論理展開をするかと思つたらそこに持つて行くんです。これは日本語版がない『韓国日報』の10月5日社説です。アメリカが集団的自衛権の行使容認を日本に認めた。韓国でも誤解されていて、実際は集団的自衛権行使容認はもともとアメリカが「やれ」と言つたのですが、韓国は敢えてそれを無視し「日本が右翼化したから集団的自衛権の行使容認をやるのだ」という理屈になつていて、「アメリカが認めたので、結局アメリカは日本のほうが可愛いんじゃないか」という変な議論になり「だったら、俺たちは中国に行こう」とい

う、ものすごい単純な議論を書いています。

渡辺氏 相当ひねくれてゐるな。

出席者D もう一つが、同じ『韓国日報』の10月7日の北京特派員の記事で、「独島（竹島）と集団的自衛権」というものです。これも同じ文脈で、こちらは「桂・タフト」だという。要は「俺たちは、日本に勝つためには中国の下に行つたほうがいい」という議論なのです。

渡辺氏 先祖帰りですね。

日本に核搭載原潜保有を認める米専門家発言

矢野氏 きょうの昼、私はジェームス・アワードさんの講演を聞く機会がありました。アワードさんは海洋戦略の専門家ですが「日本はSSBNを持つていい」と初めて言されました。SSBNというのは原子力潜水艦に弾道ミサイルを載せるものです。なぜ「持つていい」かというと、これほどディフェンシブで抑止のためにしか使えないものはないというわけです。

いま、アメリカは1兆ドルの国防費削減で、軍需産業の生き残りが非常に大きな課題になつています。国内経済のためにこれは絶対欠かせない。その時にアメリカとしては、彼らがずっと戦後育ててきた軍需産業の受け入れ先、武器の売却先をどこに持つていくかが非常に大きな問題になつています。その時に例えば日本。まだ経済力もある、受け

入れて軍用化しても大丈夫という信頼性もある、政治的経済的に安定していて信用できる、こういう国に兵器システムを売つて、要するにイギリス並みの同盟関係に持ち上げていく。こういう米側の戦略の一つの伏線ではないか。彼は、あくまで自分個人の意見だと言つていましたけれども、初めてそういう発言を聞きました。

このSSBNの技術は極めて枢要な技術で、アメリカは他国には出していません。英國の場合も、潜水艦発射弾道ミサイルは米国製ですが、潜水艦本体と核弾頭は英國製です。ソ連と中国が仲違いしたのも、ソ連が結局はSSBNの技術を出さなかつたからです。そこまでアメリカ側の有識者が言つているということは、非常に大きな変化です。だから先程申し上げた韓国の核抑止力の問題と連動しているということですね。

出席者D 海上自衛隊はAIP（非大気依存推進型）潜水艦を大きくして、それを垂直発射式にと考えている節がありますが、やっぱりSSBNの方が有効でしょうね。

矢野氏 もちろんそうです。瞬間的なダッシュ力が全く違うので、SSBNでないと本当の運用はできません。プラットホームとして沈めておくことしかできないですね。

発見されたらおしまいで、逃げられないのです。

出席者C 全然分からないのですが、SSBNというのはそんなに難しいものですか。

矢野氏 中國はSSBN「夏級」という潜水艦を持つて

いたんですが、80年代に就役してからほとんど外洋に出た形跡がなくて（笑）。発射もしたことはあるのかないのか、よく分からぬ。ただ港に浮かべているだけということで、開発はしたけれども本当の実戦運用はしていません。それほど造るのが難しい。それだけ技術力が要求されるので、他国には出していませんし、自主開発は非常に難しいと言われています。特に水中から発射するのが非常に難しい。浮かび上がって撃つことはできますが、浮かび上がって撃てば所在を暴露しますから実戦では全然意味がありません。

出席者E そういう潜水艦はどのぐらいの値段ですか。
矢野氏 今、イギリスがSSBNを4隻持っていますが、新しいタイプに切り替えるのに今の日本円にすると大体年間2兆円から3兆円です。それが約25年ですから、約500兆円でしょうか。

出席者E 1隻ですか。

矢野氏 いや、4隻全体の運用です。だから、今の日本の防衛費を5割増しすれば運用はできます。それは、建造から全部入れた平均トータルコストですが、数兆円プラスです。

出席者F 先程から沖縄の問題が気になっています。矢野先生はキーストーンである沖縄から米軍が引こうとしているとおっしゃいますが、僕は自衛隊が沖縄に行つてもいい

いんじやないかなと思うのです。一つは米軍の抑止力がなくなるので穴埋めが必要だということ。真空状態を作るのはよくないと思うのが一つ。もう一つは沖縄で幼い少女が襲われたなどという米軍の痛ましい事件が起きる度に思ひます。日本は屈強な男性が多数いたら違った環境ができるのではないかと思います。そういうトラブルが起きた時に「やめなさい」と止める人がいるなどの環境を作つてもいいのではないかと思います。米軍だけが非常に多数いて、立派な一番いいところが全部基地。そういう環境では沖縄の方は屈辱的な感じがすると思います。日本人の軍隊も駐留しているとなると若干印象が違う気がします。日本の自衛隊が行けない理由は、世論の問題が最も大きいでしょうが、他に技術的な問題があるのですか。

自衛隊の要員不足は深刻な事態

矢野氏 要は総兵力が足りないので。だから沖縄に自衛隊を配備しようとしたら、どこから抜いて来ないと不可以。そうするとまた穴があく。だから結局、全般的に配備の関係で隙をつくらないようにしようとすると、非常にやりくりが厳しいということです。

渡辺氏 東日本大震災の時がそうでしたね。

矢野氏 ええ。あの時は本当は危なかつたのです。当面、防衛や警備の事態がないという前提で、とにかく引っこ抜

ける人員は全部集めて指揮下に入れたから10万人集まったので、実際はあの時、他国が領土侵犯しても、まだ航空・海上は即応態勢重視でそんなに災害派遣に勢力を割くシステムではないのでまだいいんです。陸はもう離島などに侵攻されたらお手上げです。正直言つて。一番の問題は今「一般の屈強な男性が」と言わされました。日本の場合は実質、予備役がなんないです。予備自衛官はいますが、四万数千人しかいない。充足率も悪く、練度も非常に低い。こんな国は世界中になくて、大抵は予備役は現役と同数があるは倍ぐらいあります。世界平均は倍ぐらいです。現職2000万人、予備役5000万人ぐらいいるんですけど、世界的には。だけど、日本の場合は、制度そのものがないのです。

例えば即応できる第1線部隊を引っこ抜くと、その穴を開きます。その穴を埋めるためには、地域の警備をやる部隊が必要です。普通の国は、予備役がそこを埋めるのです。それから損耗が出たり、あるいは何かの時に後方でドライバーとか、物を運んだりする人が要ります。そういうために予備役という制度があって、それが嵩上げして、バリバリの現役の精銳部隊は一番危険な、一番大事な正面に投入するから動けるわけです。だから、先程「戦い続ける基盤がない」と言いましたが、一番の問題は人です。人がいないから、どこから引っこ抜くとまた穴ができるので、

やりくりがつかない。だから、南西正面が大事だと分かつていても、せいぜい搔き集めても1個旅団ぐらいの3000人、4000人ぐらいしか置けないというのが実情です。

それは、海・空も同じです。何とかギリギリでやりくりしている。一番の問題は交替する要員がないことです。だから、ワンショット・ネイビーなんてよく言いますが、1回弾を撃つたら帰つてこないといけない。人もみんなそれでおしまいと（笑）。私、伺つたことがあるので。「こんな状態で、海上自衛隊は基地警備をどうするんですか。特殊部隊か何かに襲われますよ。ミサイルで狙われていますよ」と言つたんですが、「必要ありません」という答でした。「なぜですか」と聞いたら「海上自衛隊は一度出撃したら戻つて来る気はない」と言う。いや、本当にそうなんです。だから、基地の警備をする人員も不足しています。大抵の基地は、海軍基地なんて特に穴を掘つて、そこに燃料や弾薬をいっぱい詰め込んでとにかく戦えるようにしているのですが、それがないのです。米軍基地の一角に、ちょっと海上自衛隊の弾薬庫があるだけですから。空自もうです。陸自だつて同じです。

防衛備蓄というのは、そういう時に戦えるように弾やミサイルや部品を溜めて置くことなのですが、ここ十何年来の防衛予算削減で、国民の知らないところで「とりあえず

それは切つてもやむを得ない。当面戦争はないんだ。政治家がそう言つているじゃないか。日本は安全なんだから、安全なんだ」ということで、どんどん予算を切つていったわけです。それに對して財務省は何も言いませんから、予算削減はそういうところにしわ寄せが行つて、結果的には蓋を開けると、形だけで全然戦えない、戦い続ける力のない自衛隊になつてしまつた。それが実態です。

本当なら、防衛産業の基盤も必要ですし、備蓄も必要です。何より予備役がいないとダメです。そのためには、国民がそういう気持ちになつていただかないと話になりません。

出席者F 太平洋戦争の頃と、あまり変わつていないのですね。

矢野氏 いや、もつとひどくなつています。ロジスティックの軽視とインテリジェンス、情報の軽視という弊害は全く是正されていない。かえつて悪くなつています。明らかに。何も教訓を学んでないということです。

（東京都中央区京橋の桜山奨学財団会議室で2013年10月9日行われた第4回渡辺利夫先生を囲む懇話会の基調報告と質疑応答を同財団のテープ起こしに基づき編集しました。クローズの会合なので出席者の発言は出席者Aなどの形で表記しました。写真は桜山奨学財団提供。図はそれぞれ矢野義昭、渡辺利夫両氏が作成しました。文責は「アジア時報」編集部にあります）